

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月29日

【事業年度】 第105期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社東京衡機
(旧会社名 株式会社テークスグループ)

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.
(旧英訳名 TAKES・GROUP LTD.)

(注)平成25年5月28日開催の第107回定時株主総会の決議により、平成25年9月1日をもって当社商号を「株式会社テークスグループ(英訳名TAKES・GROUP LTD.)」から「株式会社東京衡機(英訳名TOKYO KOKI CO.LTD.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本勝三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地
(上記は登記上の本店所在地であり、主な本社業務は下記の連絡場所で行っております。)

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡昭一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市緑区三井315番地

【電話番号】 042(780)1650

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡昭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東京衡機 本社
(神奈川県相模原市緑区三井315番地)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成26年4月に当社ならびに連結子会社における固定資産の減損会計の適用を見直す機会があり、見直しの結果、一部の固定資産等について、過年度における減損の兆候の見誤りや減損損失の認識の判定に使用する見積もり数値に誤りがあることが判明いたしました。一部の固定資産等とは、当社単体のものとしては新潟県長岡市に所在し平成13年以降第三者に賃貸中の工場であり、同工場については土地および建物・付属設備等について減損を行いました。また、連結子会社関連のものとしては北九州市門司区所在の株式会社K H Iの事務所・工場であり、同社の土地、機械装置および工具器具備品等について減損を行うとともに、過年度における減損の結果として減価償却費等の戻入を行いました。

更に、中国の連結子会社の内外会計基準差異に起因する会計処理の誤りがあったことも判明いたしました。

なお、株式会社K H Iについての上記の減損は、同社の業績回復可能性の見直し、さらには当社の株式会社K H Iに対する投融資等の評価の再算定につながり、この結果、当社の保有する関係会社株式の減損及び同社への債権、債務保証等に対する引当金を計上することになりました。

これを受けて当社は、平成23年5月27日に提出いたしました第105期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)	5,024,929	5,468,080	6,175,322	4,340,624	3,815,946
経常利益 又は経常損失() (千円)	27,731	413,476	177,133	237,933	419,899
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	21,227	2,285,500	203,100	471,018	342,365
純資産額 (千円)	4,173,804	2,868,592	3,432,306	3,106,343	2,685,284
総資産額 (千円)	8,388,147	6,852,660	6,703,496	6,092,513	6,007,336
1株当たり純資産額 (円)	73.36	42.88	48.09	42.62	37.40
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.49	36.79	2.94	6.60	4.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	0.52		2.90		
自己資本比率 (%)	49.4	41.8	51.1	49.8	44.4
自己資本利益率 (%)	0.7	65.1	6.4	14.5	19.9
株価収益率 (倍)	253.06	2.63	6.78	3.48	4.79
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,650	286,724	341,895	77,892	341,379
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	698,607	628,347	264,582	223,432	95,392
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,580,730	137,262	180,558	340,240	236,500
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,932,084	1,154,381	1,003,239	1,206,250	992,139
従業員数 (人)	942	750	663	569	600

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第102期、第104期及び第105期については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月
売上高 (千円)	3,329,828	2,420,575	2,719,634	2,174,167	1,786,988
経常損失() (千円)	36,559	293,510	16,195	217,265	255,198
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	37,876	2,076,388	80,344	212,674	907,913
資本金 (千円)	2,012,005	2,512,005	2,713,552	2,713,552	2,713,552
発行済株式総数 (株)	56,907,733	66,907,733	71,337,916	71,337,916	71,337,916
純資産額 (千円)	4,133,896	3,057,369	3,539,102	3,386,453	2,436,495
総資産額 (千円)	7,367,106	5,332,566	5,421,294	5,072,443	4,383,624
1株当たり純資産額 (円)	72.79	45.70	49.62	46.64	33.91
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.87	33.43	1.16	2.98	12.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	0.76		1.15		
自己資本比率 (%)	56.1	57.3	65.2	65.5	55.1
自己資本利益率 (%)	1.2	57.7	2.4	6.1	31.6
株価収益率 (倍)	141.3	2.90	17.16	7.71	1.80
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	95	102	103	96	87

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第102期、第104期及び第105期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正12年3月 合資会社東京衡機製造所として創立。東京市麹町区に本社、品川区に大崎工場を設置し、金属材料試験機、セメント・コンクリート試験機、内燃機関馬力測定用動力計、理化学天びん、一般衡機類の製造販売を開始。
- 昭和11年12月 株式会社東京衡機製造所に改組。
- 昭和13年8月 溝ノ口工場(川崎市高津区)を開設。
- 昭和24年8月 大阪出張所(現・大阪支店)を開設。
- 昭和34年11月 本社を東京都中央区日本橋室町に移転。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和47年3月 大崎工場を溝ノ口工場に統合。
- 昭和48年6月 名古屋営業所を開設。
溝ノ口工場敷地内に第一冷蔵倉庫を建設し、賃貸を開始。
- 昭和48年9月 カール・シェンクAG(ドイツ連邦共和国)と試験機に関する技術援助契約を締結。
- 昭和52年8月 溝ノ口工場敷地内に第二冷蔵倉庫を建設し、賃貸を開始。
- 昭和60年1月 神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市)に相模工場を開設し、溝ノ口工場を移設。
- 昭和63年5月 川崎市高津区に法人向け独身寮を建設し、賃貸を開始。
- 平成7年3月 本社を東京都千代田区岩本町に移転。
- 平成10年3月 本社を神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市)に移転。
- 平成10年10月 長岡工場(新潟県長岡市)を開設。
- 平成15年1月 カール・シェンクAGと株式会社堀場製作所と合併でシェンク東京衡機株式会社を設立。
- 平成15年4月 株式交換により株式会社アジアピーアンドアールネットワーク(現・株式会社テークステレコム・連結子会社)の全株式を取得。これにより同社の民生品製造子会社である瀋陽篠辺機械製造有限公司(中華人民共和国遼寧省)(現・瀋陽特可思精密機械科技有限公司・連結子会社)を間接取得。
- 平成17年11月 株式会社東京試験機(現・連結子会社)の全株式を取得。
- 平成18年7月 上海参和商事有限公司(現・連結子会社)ならびに無錫三和塑料製品有限公司(現・連結子会社)の株式を取得。
- 平成19年9月 株式会社KH I(現・連結子会社)の株式を取得。
- 平成20年7月 ビルコンエンジニアリング株式会社(現・株式会社テークス試験機サービス・連結子会社)の株式を取得。
- 平成20年9月 社名を株式会社テークスグループに変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社より構成されており、試験機事業、住生活事業、ゆるみ止めナット事業を営んでおります。

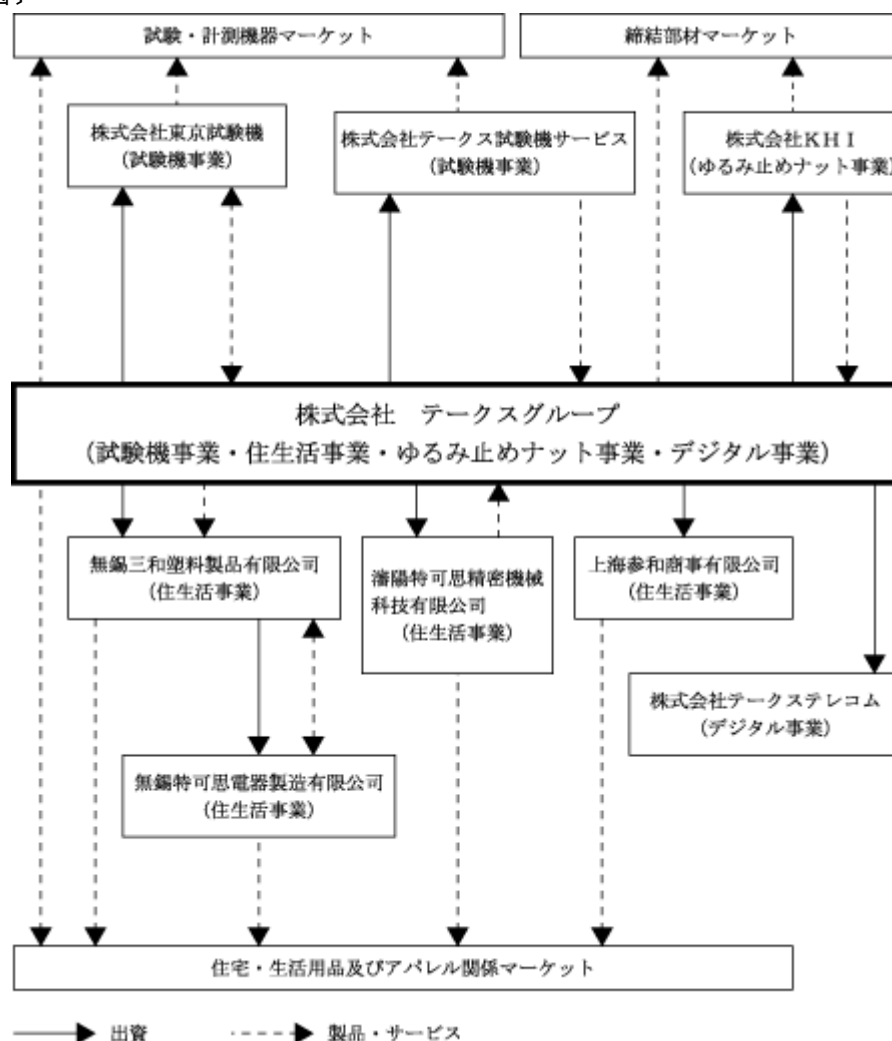
試験機事業は、当社と(株)東京試験機とで協働して試験・計測機器の製造販売、海外業務提携先製品の輸入販売、及び受託試験を主に行い、(株)テークス試験機サービスは主に保守サービス・メンテナンスを行っております。

住生活事業は、当社では企業向けの木工製品、プラスチック製品、金型の輸入販売、一般消費者向けの健康関連商品などを主として行っており、中国子会社では瀋陽特可思精密機械科技有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、無錫特可思電器製造有限公司が、木工製品、射出成型用金型、プラスチック射出成型品、家庭用電気製品などの製造・販売、上海参和商事有限公司が服飾副資材等の仕入販売を行っております。

デジタル事業は、マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク運営会社に貸し出すサービス事業で、当社及び(株)テークステレコムで行っております。

ゆるみ止めナット事業は、(株)KH Iにおいてナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社テークステレコム (注) 2	東京都千代田区	352,500	デジタル事業・住生活事業	100	役員の兼任あり。
瀋陽特可思精密機械科技有限公司 (注) 2	中華人民共和国遼寧省	673,691	住生活事業 試験機事業	100	当社が商品を仕入している。 役員の兼任あり。
株式会社東京試験機 (注) 4	愛知県豊橋市	50,000	試験機事業	100	当社が試験機を販売並びに仕入している。 役員の兼任あり。 土地・建物の賃貸
無錫三和塑料製品有限公司 (注) 2、4	中華人民共和国江蘇省無錫市	295,841	住生活事業	100	役員の兼任あり。
上海参和商事有限公司 (注) 4	中華人民共和国上海市	33,249	住生活事業	100	役員の兼任あり。
株式会社KH I (注) 2、4	福岡県北九州市門司区	275,000	ゆるみ止め ナット事業	87.71	役員の兼任あり。
株式会社テークス試験機サービス (注) 2	東京都千代田区	10,000	試験機事業	100	当社試験機の保守サービスを行っている。 役員の兼任あり。
無錫特可思電器製造有限公司 (注) 3	中華人民共和国江蘇省無錫市	62,500	住生活事業	100 (100)	役員の兼任あり。
(持分法適用外関連会社) ㈱Rainbow	神奈川県平塚市	10,000	商品販売サイトのシステム 開発・保守	30	投資
(その他の関係会社) ㈱A.Cホールディングス	東京都世田谷区	3,500,000	インベストメント事業・リアルエステート事業	被所有 9.12	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 無錫特可思電器製造有限公司の()内の議決権の所有割合は、無錫三和塑料製品有限公司を通じた間接的な出資であります。

4 以下については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	売上高 (百万円)	経常利益 又は経常損失 (百万円)	当期純利益又は 当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
無錫三和塑料製品有限公司	600	24	33	237	658
株式会社東京試験機	579	25	9	257	585
上海参和商事有限公司	439	2	1	52	151
株式会社KH I	409	54	312	257	735

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
試験機事業	121
住生活事業	453
デジタル事業	
ゆるみ止めナット事業	14
全社(共通)	12
合計	600

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ31人増加しておりますが、主として無錫三和塑料製品有限公司および無錫特可思電器製造有限公司の事業拡大に伴う人員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
87	41.5	12.3	4,579,231

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東京衡機労働組合と称し、平成23年2月28日現在の組合員数は41人であります。また、連結子会社である(株)東京試験機の労働組合は東京試験機労働組合と称し平成23年2月28日現在の組合員数は18人あります。なお、両社共に労使関係は安定しております。

(株)東京試験機以外の連結子会社については、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショック後の大幅な景気悪化を経て、一昨年春頃より外需と政府の経済対策の効果に牽引され持ち直してきたものの、最近の急激な円高が企業の収益を圧迫し国内での設備投資や雇用回復への意欲を削ぐ要因ともなっており、エコカー補助金終了等の影響もあり内需は停滞し、景気は足踏み状態となりました。

当社グループの属する試験機業界におきましては、アジア特需を背景に鉄鋼業界を中心に材料試験機の需要について回復基調が見られましたが、動力計や性能試験機については牽引役である自動車関連業界からの需要回復が低調で、引き続き厳しい状況となりました。

住宅・生活用品業界におきましては、各種政策の実施により住宅関連投資に回復の動きが見られましたが、個人消費は全体的には低調で、デフレ状況も継続し、依然として予断を許さない状況が続きました。また、締結部材業界におきましては、新興国の台頭に伴う原材料価格の上昇や公共投資の削減、国内の民間設備投資の減少等により引き続き厳しい状況となりました。

なお、当連結会計年度に中国子会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司の第一工場について公的収用が実施され、同工場の移転が完了いたしましたので収用補償金として38百万元（約493百万元）を特別利益に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,815,946千円（前年同期比12.0%減）、経常損失419,899千円（前年は237,933千円の経常損失）、当期純損失は342,365千円（前年は471,018千円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

試験機事業

試験機事業では、ここ数年の試験機需要の落ち込みに対し、グループ各社の連携を強化し、標準品や提携先の独Zwick社製品の拡販、メンテナンス・校正事業の拡大、新規顧客の開拓や新たな産業分野への展開を進めました。その結果、年度後半より受注環境に改善傾向が見られるようになりましたが、試験機は受注から売上まで相当の時間を要し、また、一部の技術的に高度な特殊品について原価超過があったことなどから業績は厳しい結果となりました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,916,072千円（前年同期比18.0%減）、営業利益96,117千円（前年同期比28.1%減）となりました。

住生活事業

一般消費者向けの健康関連商品や省エネ商品の販売、不動産再生ビジネスなど様々な取組みを行うとともに、拡大する中国市場をターゲットとして中国子会社を拠点に新たな事業展開を進めた結果、ミネラル還元水素水の販売は好調で当初の計画を上回り、中国子会社の業績も持ち直してきましたが、国内の消費低迷等により全体的には十分な成果は得られませんでした。

以上の結果、住生活事業の売上高は1,490,258千円（前年同期比14.3%増）、営業損失は12,276千円（前年は79,947千円の営業損失）となりました。

デジタル事業

デジタル事業につきましては、業務提携先の問題による提携の解消などビジネス環境の急激な変化により事業縮小を余儀なくされたため、同事業に代わる新たな事業分野を模索しているところであります。

以上の結果、デジタル事業の売上高はなく（前年は287,457千円の売上高）、営業損失12,633千円（前年は93,751千円の営業利益）となりました。

ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、厳しい受注環境の中でグループをあげて顧客基盤の拡大に取り組んだ結果、各種研究機関や企業の評価も高く、製品の市場への浸透は着実に進んでおりますが、汎用サイズのハイパーロードナットが生産数量の兼ね合いで原価高になっていることから安定的な収益体制の構築に時間を要しており、公共投資の削減等の影響もあり売上は計画を下回り、厳しい状況となりました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は409,615千円（前年同期比0.2%減）、営業損失79,119千円（前年は21,444千円の営業損失）となりました。

日本

国内では、当社を含めた試験機事業の受注環境が回復基調にあります。事業の性格上、それが売上に反映できるまで一定の時間を要することから当期売上は計画を下回り、また、損益も一部の特殊品原価率の悪化を主因に総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は2,718,427千円（前年同期比17.8%減）、営業利益は37,509千円（前年同期比78.2%減）となりました。

中国

中国では、子会社3社の業績は持ち直しつつあるものの、当期売上高は低迷し十分な結果を得ることができませんでした。なお、瀋陽特可思精密機械科技有限公司で保有土地の公的収用がなされたため、その補償金を特別利益として計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比214,110千円減少し、992,139千円（前年同期比17.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は341,379千円（前年同期は77,892千円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加272,169千円、土地収用補償金492,754千円、減価償却費124,472千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は95,392千円（前年同期は223,432千円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入による156,032千円の資金減少、有形固定資産の取得92,880千円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は236,500千円（前年同期比30.4%減）となりました。これは主に借入金の増加額940,000千円、一方借入金の返済額583,462千円、社債の償還額120,000千円等の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	2,067,088	3.0
住生活事業	1,490,258	14.3
ゆるみ止めナット事業	83,470	84.6
合計	3,640,817	8.4

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 セグメント間の取引は相殺消去しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 デジタル事業は、提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	2,190,730	5.9	1,069,082	28.0
合計	2,190,730	5.9	1,069,082	28.0

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 セグメント間の取引は相殺消去しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 住生活事業、デジタル事業及びゆるみ止めナット事業は受注生産ではないため、上記の金額に含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	1,916,072	18.0
住生活事業	1,490,258	14.3
デジタル事業		100.0
ゆるめ止めナット事業	409,615	0.2
合計	3,815,946	12.0

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国を中心として世界経済全体に景気回復基調が見られていたものの、我が国経済は、円高や自動車需要の回復遅れによる関連産業への影響、個人消費の停滞、デフレの継続など不安定要因も多い中で、東日本大震災により甚大な被害が発生し、先行き不透明な極めて厳しい状況となっております。試験機業界につきましては、材料試験機や環境試験機は回復基調にあり、今後は品質管理の強化や試験の自動化に向けた高機能試験機の需要が伸びていくものと見込まれますが、震災の影響がどのように現れるかは定かではありません。また、住宅・生活用品業界につきましては、地価の底打ち等により小売販売は緩やかに回復していくと見られていましたが、震災の影響や原油価格高騰の動きなど不安定要因も多く、先行き不透明な厳しい状況が続くと思われます。また、締結部材業界につきましては、安全・安心の面から高品質・高機能で付加価値のある製品に対する需要が高まっておりますが、原材料価格の上昇や公共投資の削減、企業の設備投資抑制など引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような情勢の下、当社グループは、試験機事業では、引き続きグループ各社の多面的な連携により標準品及びZwick社製品のシェア拡大ならびにメンテナンス・校正事業の拡大を図るとともに、販売機会の増大に向け疲労試験機用デジタルコントローラー等の開発・製品化を進めます。

また、住生活事業では、現在取り組んでいる健康関連商品の販売や不動産販売の収益拡大と新たな分野への進出を目指すとともに、成長を続けている中国において、中国子会社を拠点に家電市場への参入や日系企業への製造に関するトータルサポート、他社との提携等を進め、業績の改善に努めます。

また、ゆるみ止めナット事業では、積極的なメーカー営業の結果、独自のゆるみ止め技術が高く評価され市場へ浸透も着実に進んでおりますので、これまでの実績を基に国外も視野に入れより広く営業展開を進めるとともに、コストの削減等による競争力強化に努めていく所存であります。

当社グループは、安定的な収益体制の確立に向け、今後も既存事業の改善に努めるとともに、成長の見込める新規事業を積極的に手掛け、収益力の拡大と社会貢献を目指す所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

災害・事故

地震・豪雨等の自然災害や火災等の事故に対しては、防災対策や設備点検等を実施しておりますが、万一災害・事故が発生した場合、設備の損壊や電力供給等のインフラの機能不全に起因する生産活動の停止・停滞により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動

当社グループの事業には、中国における製品・商品の販売が含まれており、連結売上高の28%は中国におけるものであります。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、海外での事業活動には、予期せぬ法律や規制の変更、インフラの脆弱性、テロ、戦争、伝染病その他の要因による社会的または政治的混乱といったリスクがあるため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、製品・商品・サービスに対して、品質管理体制を強化し、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥およびリコールが発生する可能性があります。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥は、多額のコストにつながり業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

市場の動向

当社グループが参入する諸市場に大きな収縮を与える国内あるいは世界的な金融経済の混乱が発生した場合、売上高と粗利の減少、代金の回収長期化等が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発と他社との提携

当社グループは、新製品開発が業容拡大の最適手段と考え、多様な製品の開発を継続しておりますが新製品が投入時期の遅れ等により市場ニーズに対応できない可能性もあるため、たとえば試験機事業においては、海外有力メーカーとその製品の販売契約等を締結し、市場ニーズに即応する最先端の製品を市場に供給する体制を構築しております。ただし、万一、これらの契約が不測の事態により継続しない場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

1 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)テークスグループ (当社)	HORIBA Automotive Test System GmbH	ドイツ連邦共和国	試験機に関する技術 援助契約	自 平成21年7月 至 平成23年7月 以降2年毎に自動更新

(注) 上記契約については、ロイヤルティとして一定額を支払っております。

2 販売業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)テークスグループ (当社)	Zwick GmbH & Co. KG	ドイツ連邦共和国	相手方製品の日本国 内における販売業務 提携契約	自 平成22年9月 至 平成24年9月 以降2年毎に自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、試験機事業を主体にユーザーニーズの高度化・多様化に対処すべく、システム化、自動化、高付加価値化を重点として製品の改良・開発を実施しております。また、試験技術を発展させ、環境保全に貢献できる技術の基礎研究と製品の企画開発にも注力しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は19,793千円であります。なお、各セグメント別の状況はつぎのとおりであります。

(1) 試験機事業

材料試験機部門では、前連結会計年度より開発を進めておりました大型LCD（液晶ディスプレイ）カラータッチパネルを内蔵した万能試験機用の荷重指示計について、ユーザーニーズを踏まえ、機能や性能のレベルアップを図り、販売を開始いたしました。

また、疲労試験機部門では、当連結会計年度より販売を開始しましたコントローラの機能アップと前連結会計年度から開発を継続しております廉価版の新型コントローラの完成度を高め、様々な試験ニーズに対応すべくラインナップの充実を図っております。

なお、エンジン試験機部門では、前連結会計年度に開発しました電気動力計用のコントローラのリリースを開始しております。

これらの研究開発費の金額は12,898千円であります。

(2) 住生活事業

一般消費者向けであり、中国市場での販売を企図した家電製品等の開発・試作を開始いたしました。

これらの研究開発費の金額は4,463千円であります。

(3) ゆるみ止めナット事業

ハイパーロードナット及びハイパーロードスプリングに関するお客様のニーズを踏まえ、引き続き異型対応の試作や諸条件下での耐久性などの評価・検討を進めました。

これらの研究開発費の金額は2,432千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は6,007,336千円となり、前連結会計年度末に比べ85,177千円減少いたしました。

流動資産は3,552,262千円となり、前連結会計年度末に比べ409,871千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少230,598千円、受取手形及び売掛金の増加243,559千円、たな卸資産の増加79,417千円によるものであります。

固定資産は2,454,778千円となり、前連結会計年度末に比べ490,247千円減少いたしました。これは主にのれんの償却107,806千円、破産更生債権の減少97,019千円、その他に減価償却費の計上によるものであります。

繰延資産は295千円となり、前連結会計年度末に比べ4,801千円減少いたしました。これは主に株式交付費ならびに社債発行費の償却によるものであります。

負債合計は3,322,051千円となり、前連結会計年度末に比べ335,881千円増加いたしました。これは主に社債の減少120,000千円、長期借入金の増加354,384千円によるものであります。

純資産は2,685,284千円となり、前連結会計年度末に比べ421,058千円減少いたしました。これは主に当期純損失342,365千円によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

(試験機事業)

試験機市場は、2008年9月に起こったリーマン不況により約2年間にわたり受注が低迷していましたが、アジア・中南米諸国での生活水準の上昇に伴う急激な経済拡大を背景に、昨年夏ごろを底に市況の回復が始まっております。しかし、本年3月に発生した東日本大震災は直接あるいは間接に自動車・電機電子メーカーや一部の鉄鋼メーカーの操業を停滞させており、大災害の発生にも関わらず持続する円高基調と合わせて、企業輸出の減少につながる懸念されております。日本の景気回復が輸出減少で腰折れになることがあれば、試験機市場の受注回復の勢いも弱まり、固定費の吸収が難しくなる可能性があります。このような状況に対応するため、試験機事業を営むグループ3社相互や提携先の独Zwick社との人的連携や情報交換を一層強化・推進して販売機会の拡大を図るとともに、広範な顧客基盤を生かしたJCS S（計量法校正事業者認定制度）校正などのサービス業務や新型の制御装置や荷重指示計を梃子にした標準的試験機の需要掘り起こしに注力いたします。これらのサービス業務や標準品販売は、特注品の製造・販売によって培った当社グループの技術とノウハウが生きており、グループ企業間での人材他、経営資源の有効活用によって試験機事業の早期回復を実現する所存であります。

(住生活事業)

当社の住生活事業では、中国子会社製品の輸入販売事業の規模が過年度における主要販売先の状況や瀋陽特思精密機械科技有限公司の公的収用による工場移転の必要等により事業規模の縮小を余儀なくされたため、これに代わる主力事業・商材の発掘に注力しております。その中で、当連結会計年度から本格的に取り扱いを始めた健康関連分野商品で安定的な売上高を維持しているため、この延長として同分野商品の製造に関与することで事業価値を高め、同分野を当社における住生活事業の重要な経営資源とすることを企図しております。

中国では、無錫三和塑料製品有限公司がコンポーネンツ製造受託取引の増大によってリーマンショック後の売上高の半減状況から回復しつつありますが、地元江蘇省での人手不足による人件費の上昇を主因とするコスト高もあって収益確保が難しくなっております。この状況打開のために生産設備や製品検査設備への投資を行い、自社デザインのエアコン、除湿機、エアクリナー等の製品により欧米及び中国国内消費者向け製品の供給に経営シフトをしておりますが、売上等への業績反映は次連結会計年度からとなる予定であります。上海参和商事有限公司において特記すべき要因はありません。一方、瀋陽特思精密機械科技有限公司においては、第一工場の土地建物の収用と機械設備の仮工場への移転が完了し、従来の事業を継続する体制は整いました。今後、新工場の建設を事業規模等勘案した上で段階的に進める予定であります。

(デジタル事業)

当事業につきましては、業務提携先の問題による提携の解消などビジネス環境の急激な変化により事業の縮小を余儀なくされたため、同事業に代わる新たな事業分野を模索しているところであります。関連固定資産に対する減損処理や貸倒引当金などで処理を進めており、経営に大きな影響を与える要因はないと見ております。

(ゆるみ止めナット事業)

株式会社KH Iで自社製造しているゆるみ止めナット(ハイパーロードネット-HLN)の在庫において、初期段階での開発的要素による試行錯誤での生産コスト増から市場価格に比べ原価高となっていました。この在庫金額については評価損の計上により、今後の業績に影響を与える可能性は僅少であると思われまます。今後の生産分については、種々の工夫による原価低減のほか、ユーザー浸透が着実に進んで販売が増加していることでの生産数量確保によるスケールメリットや材質やサイズの見直しなどから、評価損は限定的となる見込んでおります。一方、売上高の概ね半分を占めるゆるみ止めスプリングについては収益は安定的に推移しております。

(4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループは、試験機事業においては、JCSS(計量法校正事業者認定制度)校正を含む試験機のメンテナンスサービスの売り込みや新たに開発された制御装置を梃子にした疲労試験機の需要発掘を足掛かりに広範な顧客基盤の活性化を行ってまいります。また、新たな荷重指示計の完成に伴う万能試験機、安価で使い易い疲労試験機、小型のZwick社引張試験機あるいは広いレンジのエンジン試験機などの信頼性の高い製品を拡販することにより、新たな産業分野への進出や顧客の基盤の拡大に努めます。さらには、ISO規格に対応したZwick社のデータ評価ソフトや全自動試験システムなどの最先端製品を鉄鋼メーカー等など大規模ユーザーの研究開発と生産ライン双方での使用を開拓することで事業の拡大を図ってまいります。当社グループの強みはグループの試験機事業3社の製品・サービスの相互補完能力と提携先であるZwick社の先端製品の充実したラインアップであります。また、材料試験機においては、製品、サービスを問わず全ての顧客ニーズで対応可能であり、これらの特長を生かしてお客様の信頼を勝ち得てまいります。

住生活事業においては、当社では中国子会社の製品販売が停滞していることから、それに代わる事業として健康関連分野での事業の多角化確立を当面の目標に、従来の同商品仕入・販売の仲介的立場から製造者として新たなポジションを構築することを企図しております。また、数種の新規事業を展開するなど安定的収益体質に転換するための具体的施策を進めております。一方、中国子会社では、中国の消費者市場の急拡大を踏まえた事業戦略が必須であり、無錫三和塑料製品有限公司において、日系企業向けのOEMで培ったノウハウを生かして自社デザインの家電製品プロジェクトを孫会社である無錫特可思電器製造有限公司を設立し、進行させております。当該孫会社では既に生産設備、検査設備は完成し、次連結会計年度から売上高が計上される見込みであります。公的収用と仮工場への移転が完了した瀋陽特可思精密機械科技有限公司においても、今後中国市場での販売展開を軸に事業展開を考えてまいります。上海参和商事有限公司についても日本から欧米、中国へのシフトが顕著になっております。

デジタル事業は、同事業に代わる新たな事業分野を模索しているところであり、具体的な事業を言及できる状況ではありません。

ゆるみ止めナット事業は、株式会社KH Iが製造するゆるみ止めナット(ハイパーロードネット-HLN)が高速道路、鉄道、鉄鋼、重機のユーザーを主体に信認を得てきておりますが、メーカー営業が主体であること、製品採用のための試験期間が長いこと等から市場浸透に時間を要しております。しかし、お客様のニーズに応えるべく製造原価の低減に継続的に取り組むとともに、グループを挙げての販売拡大活動の展開に努めてまいりますので、今後、販売は着実に拡大し経営に大きく貢献するものと確信しております。

平成24年2月期においては、震災の影響はやや懸念されますが、試験機事業においては、受注の回復基調を最大限に生かすため原価管理・品質管理・工程管理に万全を期した体制を構築し、住生活事業においては、健康関連商品による事業拡大の実現を急ぎ、ゆるみ止めナット事業においては、グループ販売の促進と原価低減を実現することによる利益向上を最優先課題として取り組み、更にグループの今後を支える中国市場での子会社の実績を確実に積み上げて業績の改善を実現していきたいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営は、現在の事業環境に適合した情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりましたが、2009年後半以降の金融危機およびそれに続く設備投資、公共事業の落ち込みは、株式会社東京試験機および株式会社テークス試験機サービスを除く当社グループ全体の業績にも影響を与えました。このような状況の中で、当社グループは当連結会計年度の経営のテーマとして「顧客基盤の維持活性化」と「既存の経営資源を生かした新規事業」の2点を掲げ、取り組んでまいりました。

「顧客基盤の維持活性化」の具体的な活動として、試験機事業においてグループ間の情報交換を活発化させ、取りこぼしのない体制の構築を行ってまいりました。更に、過去の納入実績のデータに基づく新規需要の深耕、及びプラスチック、ゴム、医療等の過去においてあまり実績のない業界へのアプローチも行ってまいりました。結果といたしまして、とも順調に推移しております。の成果としては修理・校正を専業とする株式会社テークス試験機サービスの業績に反映されて順調に推移しております。今後は修理・校正の実績を基に製品の受注にも良い影響が出てくると考えております。については当社の業務提携先であるZwick社の製品を足掛かりに新規業界の開拓を進めた結果、医療、ゴム等の業界に徐々に浸透し始めております。

「既存の経営資源を生かした新規事業」については、当社グループが持つノウハウを利用した新規開発品の製造、販売を企図してまいりました。また、更にB to Bに偏ったビジネスモデルに多少なりともB to Cの要素を加味することによって、設備投資依存型の収益構造を変えることを企図してまいりました。の結果として中国子会社である無錫三和塑料製品有限公司の100%子会社として無錫特可思電器製造有限公司を設立し、除湿機、移動型エアコン等の家電製品の製造に着手してまいります。販売先は主に欧米や中国国内で、受注も堅調に推移していることから、来期には当社グループの収益に寄与してくるものと考えております。また、当社住生活事業本部においても健康関連の商材の一部の製造・販売を開始してまいります。これらによりB to Cへの足掛かりが整備されつつあると認識しております。

次連結会計年度の経営のテーマは、東日本大震災の影響は未知数であるものの、金融危機以前に近い水準まで戻ってきた試験機事業の受注を見据え、更に成長する中国及びアジア市場の動向を考慮し、試験機事業においては「プロダクトミックスの改善と見積精度向上」、全社的には中国子会社を含めた「グループ間シナジーの徹底的な追及」を掲げております。試験機事業については、ここ数年間の開発の結果、当社における標準品のラインアップが整備されつつあります。標準品を梃子に計画的、戦略的、多角的な需要の開拓を行い、特殊品・特注品に依存した経営体質を改めるスタートの年としたいと考えております。さらに、中国子会社4社、試験機事業関連子会社2社、そしてゆるみ止めナット子会社1社との情報、人事、さらには製品技術の交流をより積極化することによってグループ全体のシナジーを高めたいと考えております。具体的には試験機の一部の中国生産、ゆるみ止めナットの中国展開、中国子会社において生産している家電の一部の日本での販売等を積極的に推進することを目標とし、「ヒト、モノ、ジョウホウ」全ての経営資源を効率的に活用できるよう努力してまいります。これによりグループの組織がより活性化できるものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強を中心に92,880千円の設備投資を実施しました。

(1) 試験機事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

(2) 住生活事業

当連結会計年度の主な設備投資は瀋陽特可思精密機械科技有限公司において新工場建設37,050千円、無錫三和塑料製品有限公司において射出成型機等を中心に25,531千円の設備投資を行いました。

(3) デジタル事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

(4) ゆるみ止めナット事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・相模工場 (神奈川県 相模原市緑区)	試験機事業 全社管理業務	統括業務施設 生産設備	54,013	38,751	1,155,208 (18,217)	9,837	1,257,811	72
長岡工場 (新潟県長岡市)		(株)オーエック スエンジニア リングに賃貸 中	77,623	—	54,749 (7,495)		132,373	
(株)東京試験機 本社工場 (愛知県豊橋市)	試験機事業	(株)東京試験機 に賃貸中	29,399		153,000 (2,878)		182,399	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 3 (株)東京試験機本社工場は(株)東京試験機へ賃貸しているものであります。
4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・相模工場 (神奈川県相模原市緑区)	試験機事業	試験用設備 ほか	5,211	11,291

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)東京試験機	本社工場 (愛知県豊橋市)	試験機事業	生産設備		3,099	()	951	4,051	33
(株)テークステレコム	本社 (東京都千代田区)	デジタル事業	販売業務設備			()			
(株)KHI	本社工場 (福岡県北九州市門司区)	ゆるみ止め ナット事業	生産設備	115,145	—	65,854 (2,256)	—	181,000	13
(株)テークス試験機サービス	本社工場 (神奈川県川崎市多摩区)	試験機事業	保守サービス設備	1,400	417	()	1,845	3,663	18

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含めております。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)KHI	本社 (福岡県北九州市門司区)	ゆるみ止め ナット事業	生産設備	27,240	102,150

(3) 在外子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
瀋陽特可思精密機械科技有限公司	瀋陽工場 (中国遼寧省)	住生活事業	生産設備	53,011	10,314	()	1,705	65,031	92
無錫三和塑料製品有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	住生活事業	生産設備	56,028	137,131	()	19,157	212,317	303
上海参和商事有限公司	本社 (中国上海市)	住生活事業	車輛および事務機器		1,180	()	148	1,328	54

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含めております。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
瀋陽特可思精密機械科技有限公司	新工場	中国遼寧省	住生活事業	生産設備	200,000	37,050	自己資金	平成22年 12月	平成25年 10月	新工場 増設

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,337,916	71,337,916	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	71,337,916	71,337,916		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成21年8月18日の当社取締役会決議に基づき平成21年9月7日に第三者割当の方法により発行した平成21第1回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の内容は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	12,000	12,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり42	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年9月24日 至平成23年9月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 43.5 資本組入額 21.75	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 本新株予約権の払込金額

本新株予約権 1 個当たり1,500円

2. 本新株予約権の目的となる株式の数

(1) 新株予約権 1 個の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。）する数は1,000株（以下「割当株式数」という。）とする。ただし、本項第(3)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的となる株式の総数は、調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

(2) 当社が第 4 項の規定に従って行使価額（第 3 項第(1)号に定義する。）の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。ただし、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第 4 項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

(3) 調整後の割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる第 4 項第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。

(4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、原則として、適用開始日の前日までに本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面にて通知する。ただし、適用開始日の前日までに当該通知ができないときは、適用開始日以降速やかにこれを行う。

3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

(1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式 1 株当たりの金銭の額（以下「行使価額」という。）は、当初42円とする。

(2) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額（ただし、第 4 項によって調整された場合は調整後の行使価額）に割当株式数を乗じた額とする。

4. 行使価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により、本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式若しくは取得条項付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本号において同じ。）その他の証券若しくは権利の請求又は行使による場合を除く。）

調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられているときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、当社普通株式の株主（以下「普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は当該基準日の翌日以降にこれを適用する。

株式分割又は株主無償割当てにより当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は当該基準日の翌日以降、また、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合又は普通株主以外の株主に当社普通株式の無償割当てをする場合は当該割当ての効力発生日の翌日以降に、それぞれこれを適用する。

本項第(4)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付をする旨の定めがある取得請求権付株式若しくは取得条項付株式を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）又は本項第(4)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券若しくは権利を発行又は付与する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の行使価額は、取得請求権付株式若しくは取得条項付株式又は新株予約権その他の証券又は権利の全てが当初の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日、無償割当ての場合は効力発生日）の翌日以降にこれを適用する。ただし、普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降にこれを適用する。

上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式若しくは取得条項付株式又は新株予約権その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合は、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式若しくは取得条項付株式又は新株予約権その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降にこれを適用する。

本号乃至の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号乃至の定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降に適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。この場合、1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わないものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

(3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わないものとする。ただし、その後さらに行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(4) 行使価額調整式の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項第(2)号の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がある場合はその日、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がない場合は調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(2)号の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

(5) 本項第(2)号に定める行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

5. 本新株予約権の取得の事由及び取得の条件

当社は、当社が吸収合併による消滅、株式移転又は株式交換により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日以前に、残存する本新株予約権の全部を無償で取得することができるものとする。

当社は、本新株予約権の取得を当社取締役会にて決議した場合は、本新株予約権証券が発行されていない場合には、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知し、本新株予約権証券が発行されている場合は、会社法第273条、第274条及び第293条の規定に従って公告及び通知をした上で、当社取締役会の定める取得日に、本新株予約権者の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができるものとし、本新株予約権の一部を取得する場合には、抽選その他の合理的な方法により行う。この場合、本新株予約権者に対し、本新株予約権1個につき当該新株予約権1個の払込金額と同額の対価を支払う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月26日 (注) 1		20,499		740,000	537,743	59,160
平成17年10月7日 (注) 2	19,880	40,379	198,800	938,800	198,800	257,960
平成18年8月中 (注) 3	1,919	42,298	151,631	1,090,431	148,368	406,329
平成18年9月中 (注) 3	1,250	43,549	100,062	1,190,494	99,937	506,266
平成18年12月中 (注) 3	3,358	46,907	201,511	1,392,005	198,488	704,755
平成19年2月20日 (注) 4	10,000	56,907	620,000	2,012,005	610,000	1,314,755
平成19年8月23日 (注) 5	10,000	66,907	500,000	2,512,005	500,000	1,814,755
平成20年8月31日 (注) 6		66,907		2,512,005	1,814,755	
平成20年9月5日 (注) 7	2,188	69,095	100,656	2,612,662	99,343	99,343
平成20年9月19日 (注) 8	2,242	71,337	100,890	2,713,552	100,890	200,233

(注) 1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 株主割当 1 : 1

発行価格 20円

資本組入額 10円

3 当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(新株予約権の行使)によるものであります。

4 第三者割当

発行価格 123円

資本組入額 62円

割当先 オカザキファンド投資事業有限責任組合

5 第三者割当

発行価格 100円

資本組入額 50円

割当先 オカザキファンド投資事業有限責任組合

6 平成20年5月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,814,755,390円減少し、欠損てん補することを決議しております。

7 当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(新株予約権の行使)によるものであります。

8 第三者割当

発行価格 90円

資本組入額 45円

割当先 オカザキファンド投資事業有限責任組合

9 平成18年3月1日から平成19年2月28日までの間に、無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(新株予約権の行使)により、発行済株式総数が6,527株、資本金が453,204千円及び資本準備金が446,793千円増加しております。

10 平成20年3月1日から平成21年2月28日までの間に、無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(新株予約権の行使)により、発行済株式総数が2,188株、資本金が100,656千円及び資本準備金が99,343千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	15	47	9	4	3,661	3,740	
所有株式数(単元)		2,320	598	35,747	462	50	32,102	71,279	58,916
所有株式数の割合(%)		3.3	0.8	50.2	0.6	0.1	45.0	100.0	

(注) 自己株式23,430株は、「個人その他」の欄に23単元、「単元未満株式の状況」の欄に430株含まれております。
なお、上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号 無限責任組合員 大田 雅俊	東京都港区芝大門1丁目2-1 大門K Sビル5F	20,879	29.26
(株)A.Cホールディングス	東京都港区芝大門1丁目2-1	6,500	9.11
オカザキファンド投資事業有限責任組合 無限責任組合員 儘田 和義	東京都港区東新橋2丁目10番10号	5,242	7.34
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	2,016	2.82
岡崎 由雄	東京都渋谷区	1,050	1.47
河野 博晶	東京都港区	1,006	1.41
(株)サンエーコーポレーション	東京都港区芝浦4丁目2番23号805	935	1.31
(株)グッドワン	東京都中央区東日本橋3丁目3番5号406	721	1.01
堀澤 始	東京都大田区	696	0.97
アイフォーコム(株)	神奈川県相模原市緑区中野1326番地	391	0.54
計		39,436	55.28

(注) 前事業年度末現在主要株主であった東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、(株)A.Cホールディングスが新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,256,000	71,256	
単元未満株式	普通株式 58,916		
発行済株式総数	71,337,916		
総株主の議決権		71,256	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3千株含まれております

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式430株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テークスグループ	東京都千代田区内神田二丁目15番2号	23,000		23,000	0.03
計		23,000		23,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,827	37,413
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	23,430		23,430	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式の増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題の1つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、自己資本比率、収益見通し等を慎重に勘案して決定する方針であります。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案した結果、まことに申し訳なく存じますが、引続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力いたす所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	250	130	167	56	35
最低(円)	113	77	18	19	18

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	30	23	21	25	23	23
最低(円)	19	18	18	19	20	20

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	兼企画統制 室長	山本 勝三	昭和40年2月23日生	昭和63年4月 ファーストポストン証券会社(現 C S証券)東京支店入社 平成10年6月 ㈱日本興業銀行ポータルフォリオマ ネージャー 平成14年6月 コメルツ証券会社東京支店 平成15年4月 みずほ証券(株)エレクトリック・ト レーディングデスクマネージャー 平成16年8月 ドイツ証券会社東京支店エクス キューション・マーケティング部 ディレクター 平成17年6月 ドリームテクノロジー(株)(現(株) トライアイズ)代表取締役社長 平成19年5月 当社代表取締役社長兼経営企画室 長 平成21年3月 当社代表取締役社長兼企画統制室 長兼執行役員民生品事業本部長 平成22年5月 当社代表取締役社長兼企画統制室 長(現)	(注) 1	20
取締役副社長	兼最高技術 責任者 兼執行役員 住生活事業 本部長 兼企画統制 室参与	藤井 勉	昭和24年1月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年3月 当社技術本部試験機技術部長 平成7年2月 当社取締役技術部長 平成9年12月 当社生産担当取締役 平成11年12月 当社技術担当取締役兼生産管理部 長 平成16年5月 当社代表取締役社長 平成18年5月 当社取締役副社長試験機事業管 兼経営企画室参与 平成20年5月 当社取締役副社長兼経営企画室参 与 平成21年3月 当社取締役副社長兼企画統制室参 与 平成22年5月 当社取締役副社長兼執行役員住生 活事業本部長兼企画統制室参与就 任(現)	(注) 1	132
取締役副社長	兼執行役員 管理本部長 兼企画統制 室参与	平岡 昭一	昭和23年7月8日生	昭和46年4月 ㈱神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 平成3年4月 同行用賀支店長 平成7年5月 同行シカゴ支店長 平成10年6月 同行人事部審議役 平成11年2月 当社入社、顧問 平成11年2月 当社常務取締役兼経営企画室長 平成12年2月 当社常務取締役総務・経理担当 平成16年5月 当社専務取締役管理部門管掌兼経 営企画室長 平成19年5月 当社常務取締役管理部門管掌兼経 営企画室参与 平成20年5月 当社常務取締役兼経営企画室参与 兼執行役員管理本部長 平成21年3月 当社常務取締役兼企画統制室参与 兼執行役員管理本部長 平成22年5月 当社取締役副社長兼執行役員管理 本部長兼企画統制室参与就任 (現)	(注) 1	161

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	兼執行役員 デバイス事業本部長	藤澤 賢憲	昭和20年1月1日生	昭和61年7月 平成6年2月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年12月 平成19年5月 平成20年5月 平成22年5月	(株)富士エンタープライズ代表取締役 (株)ワシントン取締役 堀田産業(株)取締役 (株)A.Cホールディングス事業本部長 シルバー精工(株)取締役 当社管理部門担当取締役 当社取締役兼執行役員デジタル事業本部長 当社取締役兼執行役員デバイス事業本部長(現)	(注)1	
取締役	相談役	岡崎 由雄	昭和15年4月19日生	昭和38年4月 昭和47年1月 昭和47年7月 昭和49年1月 平成7年12月 平成10年2月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 隅田冷凍工業(株)代表取締役会長(現) 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長 当社取締役 当社取締役相談役(現)	(注)1	1,050
取締役	KHI事業 担当	添田 正道	昭和22年10月18日生	昭和45年4月 昭和59年4月 平成3年10月 平成19年9月 平成19年12月	八幡ボルテン(株)(現NSボルテン(株))入社 九州ハードロック工業(株)(現株)KHI入社 同社代表取締役社長(現) 当社新規事業担当執行役員 当社取締役KHI事業担当(現)	(注)1	
取締役	兼執行役員 試験機事業本部長	佐藤 良則	昭和28年9月7日生	昭和52年4月 平成7年3月 平成16年5月 平成18年5月 平成20年5月 平成22年5月	当社入社 当社試験機生産部長 当社取締役試験機技術部門管掌 当社執行役員内部統制管理室長 当社執行役員試験機事業本部長兼内部統制管理室長 当社取締役兼執行役員試験機事業本部長就任(現)	(注)1	30
監査役 (常勤)		細野 幸男	昭和21年12月2日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成20年6月	同和火災海上保険(株)(現あいおいニッセイ同和損害保険(株))入社 同社取締役(嘱)商品企画開発部長 同社取締役(嘱)自動車保険部長 同社監査役(常勤) ニッセイ同和損害保険調査(株)(常勤)監査役 当社監査役(常勤)(現) セメダイン(株)監査役(現)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		江田 巧	昭和7年1月10日生	昭和25年4月 昭和50年7月 昭和54年7月 平成元年7月 平成2年8月 平成5年2月	広島国税局入局 国税庁長官官房総務課課長補佐 日本橋税務副署長 京橋税務署長 江田巧税理士事務所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	50	
監査役		管野 善則	昭和25年6月12日生	昭和57年4月 昭和61年10月 昭和62年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年5月	通産省入省、工業技術院名古屋工業技術試験所研究員 同所放射線部主任研究官 山梨大学教育学部(化学科)助教授 同大学工学部(機械システム工学科)教授 同大学大学院医学工学総合研究部医工融合領域教授 同大学大学院医学工学総合研究部医工融合領域代表 公立大学法人首都大学東京産業技術大学院大学創造技術専攻教授(現) 当社監査役(現)	(注)2		
計								1,469

- (注) 1 平成22年5月27日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
2 平成22年5月27日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
3 平成23年5月26日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
4 監査役細野幸男、江田巧及び管野善則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、監査役細野幸男は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付けている一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
5 当社は、業務執行体制の強化と取締役会の意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。当社の執行役員には、上記の取締役兼務執行役員のほか、川松満(試験機事業本部副本部長兼営業部長)1名がおります。
6 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、平成23年5月26日開催の定時株主総会において、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
高吉 廣美	昭和18年7月18日生	昭和37年4月 平成2年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年8月	熊本国税局入局 川口税務署副署長 東京国税局総務部事務管理第一課長 浅草税務署長 千葉東税務署長 税理士開業(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ透明な継続的企業活動により社会に貢献するとともに、収益を向上させ資本の提供者である株主に利益還元することを経営の基本目的とし、その実現のため、次のとおりコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

イ．株主の権利保護および株主平等の確保

当社は、コーポレート・ガバナンスの要である株主の権利を実質的に保障するために、開かれた株主総会を目指し、株主が株主総会に参加しやすい環境を整備するとともに経営者と株主がコミュニケーションをとれるように努めております。また、当社は、株主平等の原則に従って、当社の企業活動が特定の株主の利益に偏り実質的に他の株主の権利侵害となることがないように株主間の公平性の確保に努めるとともに、適切な情報開示を行っております。さらに、企業行動指針において、一般株主の保護のため一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員を1名以上確保する旨を定め、経営から独立した独立役員の確保に努めております。

ロ．ステークホルダーとの関係構築

当社は、株主だけでなく、従業員、債権者、取引先、顧客、地域社会等のステークホルダー（利害関係者）についても円滑・良好な関係を構築することが継続的な企業活動を行うために不可欠であると認識し、「技術への挑戦と顧客からの信頼」、「人間性の尊重」および「地域社会への貢献」を企業理念に掲げ、製品品質と顧客満足の向上、従業員の生活の安定・向上、地域社会における環境保全活動、債権者への適切な情報提供、取引先への指導・協力などに努めております。

ハ．適切な情報開示と経営の透明性確保

当社は、株主の適切な権利行使と市場における投資家の適切な企業評価のために、当社の企業活動について迅速かつ適切な情報開示を行うとともに、情報に容易にアクセスできるよう自社のホームページを利用するなど社内体制の整備を進めており、また、情報管理については、内部者取引管理規則を制定し、役員、従業員、支配株主などの会社関係者によるインサイダー取引その他の不正行為を未然に防止する体制を確立し、株主・投資家の信頼を得られるよう努めております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役7名で構成され、毎月1回定例取締役会を開催しております。また、監査役会は、常勤の社外監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成されており、各監査役は、取締役とは職責を異にする独立の期間であることを充分認識し、毎回取締役会に出席し積極的に意見の表明を行っており、十分な経営チェックを行える体制となっております。非常勤の社外監査役は、外部の有識経験者であり、第三者的立場および専門的見地から当社の経営に対し、適切なアドバイスを行っております。

また、当社は、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入し、5名（取締役兼務を含む）の執行役員を選任しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役3名を選任しております。社外監査役は取締役会に出席し、必要に応じ発言を行っており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保について、充分機能する体制を構築していると判断し、現状の体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、コンプライアンス全体を統括するため、他の執行部門から独立した部門として、社長直轄の企画統制室を設置する。
- ・企画統制室の下に、内部統制システムの整備・運用のため、内部統制管理課及び各種委員会を設置する。

- ・役員及び従業員に対し、コンプライアンスに関する研修等を行うことにより、知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
 - ・取締役は、法令・定款違反行為を発見した場合、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役会及び取締役会に報告することとし、ガバナンス体制の強化を図る。
 - ・企画統制室は、当社従業員並びに子会社の従業員に対し、当社の内部通報制度及び内部通報の窓口を設置し、適切な運営を図る。
- ロ．取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役は、職務の執行に係る情報については、情報管理規程に基づき適切かつ確実に閲覧可能な状態で保存・管理する。
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・内部監査強化のため、内部監査規程を定め、内部統制管理課の管轄の下、適切な内部監査を実施する。
 - ・取締役及び取締役会は、内部監査が適切に行われているか否かを監督し、当社の内部監査体制に問題がある場合には直ちにこれを改善する。
 - ・各部門の潜在リスクの洗い出しを適宜行い、評価、管理することによって内部統制システムの強化を図る。
 - ・各部門の長は、リスク管理の状況を定期的に企画統制室長、取締役会及び監査役会に報告する。
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行なう。
 - ・各取締役が適切に職務を分担するとともに、組織規程等を定めて効率的な業務の執行を図る。
 - ・業務の運営については、全社的な目標を設定し、各部門において、その目標達成に向け具体策を立案し、的確に実施する。
- ホ．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針を定め、グループ各社の諸規程を整備する。
 - ・子会社の健全経営とグループ経営の強化を図るため、子会社管理規程を定め子会社管理の体制を整備し、子会社の状況に応じて必要・適切な管理を行う。
- ヘ．財務報告の適正性・信頼性を確保するための体制
- 当社及びグループ各社の財務報告の適正性と信頼性を確保するために、企業行動指針等に基づき必要な体制を整備するとともにその有効性を定期的に評価し、改善する。
- ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する体制
- 監査役が職務を補助する者を求めた場合は、必要に応じて、補助スタッフを置くこととする。
- チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 前号のスタッフの人事については、取締役と監査役で意見交換を行い独立性の確保に努める。
- リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び従業員は、監査役及び監査役会が求める事項については適切かつ速やかに報告する。
- ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、会計監査人並びに内部統制管理課との連携体制を充実し、効果的な監査業務を実施する。
 - ・代表取締役社長は、監査役との定期的な意見交換を実施し、適切な意思の疎通を図る。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係るすべてを適切に管理・統制することにより適正な事業運営を行い、安定的成長及び経営資源の保全を図ることを経営上の重要課題とし整備を進めております。また、コンプライアンス、環境、安全衛生、品質等のリスクに関して、リスク・コンプライアンス委員会及び企画統制室ならびに各業務担当部門において社内規程やガイドラインの整備、リスクの周知と対策の作成、教育・啓蒙活動の実施等を行い、リスクの回避、予防、管理を進めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度額とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部統制管掌取締役が統括する内部監査委員会において、法令・定款その他の社内規程の遵守の状況について中長期内部監査方針及び年度内部監査計画を策定し、計画的に内部監査を実施し、問題点があれば被監査部門へ改善要請を行い、重要な事項について取締役会及び監査役会に報告を行っております。

監査役監査では、各監査役は監査役会で決めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席し、経営判断状況の監視や業務執行状況の調査などを通じ、取締役会の業務遂行を監視・検証しております。なお、監査役職務を補助する専属の使用人は常設機関としては設置しておらず、必要な時に適宜監査役から設置を要請することとしております。

また、監査役会は、会計監査人及び企画統制室内部統制管理課と相互の情報交換を行うなど連携を保ち、監査の質的向上と効率化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。監査役菅野善則の兼職先である公立大学法人首都大学東京と当社の間には試験機の販売・サービスの取引関係があります。なお、監査役細野幸男の兼職先であるセメダイン(株)及び監査役江田巧の兼職先である江田巧税理士事務所と当社間に取引関係等はありません。

なお、社外監査役が企業統治において果たす役割は「(2)企業統治の体制」に記載のとおりであり、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については「(5)内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

当社は社外取締役を選任しておりません。これは取締役会に対し、社外監査役による外部からの経営監視機能が充分機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	退職慰労 引当金繰入	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,132	50,132				6
監査役 (社外監査役を除く。)	1,800	1,800				1
社外役員	10,488	10,488				4

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成17年5月26日開催の定時株主総会におきまして月額9百万円(年額108百万円)以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成7年2月24日開催の定時株主総会におきまして月額2百万円(年額24百万円)以内と決議しております。

取締役及び監査役の報酬等の額の決定については内規を定めており、報酬については当該内規に基づき、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、世間水準及び従業員給与の最高額との均衡を考慮して、原則として役位に応じた報酬比率で、取締役については取締役会決議を経て、監査役については監査役の協議を経て決定しております。また、退職慰労金については一定の算定基準により、賞与については会社の営業成績に応じて、それぞれ株主総会の決議を経て支給するものとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
		貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額
	含み損益					減損処理額
非上場株式		12,159	805			15,200
非上場株式以外の株式		251	5		70	

(注) 当事業年度が開示初年度であるため、前事業年度の記載は省略しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会社法及び金融商品取引法について監査契約を締結し、公認会計士浜田正継、菅原隆志、有川勉及び会計監査に係る補助者として公認会計士4名、その他4名の体制で、公正不偏の立場で監査を実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、経営の機動性を確保し株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	280	33,000	
連結子会社				
計	33,000	280	33,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・人員等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手するとともに、会計基準設定主体等を行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,316,758	1,086,160
受取手形及び売掛金	4 940,217	1,183,776
商品及び製品	385,762	336,461
仕掛品	269,863	400,050
原材料及び貯蔵品	121,488	120,020
繰延税金資産	5,057	5,168
その他	141,800	432,189
貸倒引当金	38,557	11,563
流動資産合計	3,142,390	3,552,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 790,045	1 727,555
減価償却累計額	375,951	340,932
建物及び構築物(純額)	414,093	386,623
機械装置及び運搬具	1,440,111	1,291,795
減価償却累計額	1,041,518	1,100,900
機械装置及び運搬具(純額)	398,592	190,895
土地	1,3 1,471,074	1,3 1,460,405
建設仮勘定	-	37,241
工具、器具及び備品	395,686	391,431
減価償却累計額	343,948	357,713
工具、器具及び備品(純額)	51,738	33,717
有形固定資産合計	2,335,499	2,108,883
無形固定資産		
借地権	38,729	34,426
のれん	251,574	143,768
その他	28,393	8,264
無形固定資産合計	318,698	186,458
投資その他の資産		
投資有価証券	5 22,622	12,410
保険積立金	27,231	29,136
繰延税金資産	32,084	20,034
破産更生債権等	429,751	332,731
その他	71,599	67,755
貸倒引当金	292,461	302,631
投資その他の資産合計	290,828	159,436
固定資産合計	2,945,026	2,454,778
繰延資産		
株式交付費	3,357	133
社債発行費	1,739	161
繰延資産合計	5,096	295
資産合計	6,092,513	6,007,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 696,234	686,330
1年内返済予定の長期借入金	1 298,351	1 400,505
1年内償還予定の社債	120,000	-
短期借入金	100,000	-
未払法人税等	34,299	15,590
未払消費税等	27,640	11,468
未払金	141,491	127,172
未払費用	85,295	64,681
賞与引当金	20,280	21,011
リース資産減損勘定	-	27,651
その他	56,641	118,949
流動負債合計	1,580,234	1,473,362
固定負債		
長期借入金	1 799,371	1 1,153,755
再評価に係る繰延税金負債	3 440,064	3 440,064
繰延税金負債	33	28
退職給付引当金	157,858	187,330
長期リース資産減損勘定	-	61,907
その他	8,609	5,603
固定負債合計	1,405,936	1,848,689
負債合計	2,986,170	3,322,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	603,128	945,494
自己株式	3,573	3,610
株主資本合計	2,307,083	1,964,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	42
土地再評価差額金	3 643,838	3 643,838
為替換算調整勘定	88,535	58,722
評価・換算差額等合計	732,423	702,604
新株予約権	60,000	18,000
少数株主持分	6,836	-
純資産合計	3,106,343	2,685,284
負債純資産合計	6,092,513	6,007,336

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高	4,340,624	3,815,946
売上原価	4 3,203,720	4 2,833,874
売上総利益	1,136,903	982,071
販売費及び一般管理費	1,2 1,294,569	1,2 1,263,125
営業損失()	157,665	281,053
営業外収益		
受取利息	1,704	980
受取配当金	812	814
賃貸不動産収入	11,602	10,336
助成金収入	-	12,733
その他	26,645	27,467
営業外収益合計	40,765	52,332
営業外費用		
支払利息	26,276	31,643
手形譲渡損 為替差損	1,622	974
株式交付費償却	486	104,153
社債発行費償却	20,174	3,223
賃貸不動産費用	1,793	1,578
支払手数料	21,292	19,482
その他	-	8,000
営業外費用合計	49,386	22,123
経常損失()	121,033	191,179
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,992	9,122
事業再構築引当金戻入額	67,611	-
収用補償金	-	492,754
たな卸資産処分益	5,523	-
持分変動利益	12,309	-
受取保険金	14,000	-
債務免除益	-	19,486
その他	-	9,429
特別利益合計	111,437	530,794
特別損失		
貸倒引当金繰入額	138,020	71,038
減損損失	3 102,703	315,497
投資有価証券評価損	-	25,200
たな卸資産評価損	4 47,718	13,248
会員権評価損	4,000	-
過年度消費税等	21,351	-
その他	-	270
特別損失合計	313,794	425,254

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,713,552	2,713,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,713,552	2,713,552
資本剰余金		
前期末残高	200,233	200,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,233	200,233
利益剰余金		
前期末残高	149,420	603,128
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	17,310	-
当期変動額		
当期純損失()	471,018	342,365
当期変動額合計	471,018	342,365
当期末残高	603,128	945,494
自己株式		
前期末残高	3,547	3,573
当期変動額		
自己株式の取得	25	37
当期変動額合計	25	37
当期末残高	3,573	3,610
株主資本合計		
前期末残高	2,760,816	2,307,083
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	17,310	-
当期変動額		
自己株式の取得	25	37
当期純損失()	471,018	342,365
当期変動額合計	471,044	342,402
当期末残高	2,307,083	1,964,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	7
当期変動額合計	52	7
当期末残高	49	42
土地再評価差額金		
前期末残高	643,838	643,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	643,838	643,838
為替換算調整勘定		
前期末残高	25,392	88,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,142	29,812
当期変動額合計	63,142	29,812
当期末残高	88,535	58,722
評価・換算差額等合計		
前期末残高	669,228	732,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,194	29,819
当期変動額合計	63,194	29,819
当期末残高	732,423	702,604
新株予約権		
前期末残高	-	60,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,000	42,000
当期変動額合計	60,000	42,000
当期末残高	60,000	18,000
少数株主持分		
前期末残高	2,260	6,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,575	6,836
当期変動額合計	4,575	6,836
当期末残高	6,836	-
純資産合計		
前期末残高	3,432,306	3,106,343
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	17,310	-
当期変動額		
自己株式の取得	25	37
当期純損失（ ）	471,018	342,365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,770	78,655
当期変動額合計	343,274	421,058
当期末残高	3,106,343	2,685,284

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()		440,289		314,359
減価償却費		221,086		124,472
賞与引当金の増減額(は減少)		1,924		731
減損損失		102,703		315,497
のれん償却額		58,959		58,934
退職給付引当金の増減額(は減少)		10,859		29,472
貸倒引当金の増減額(は減少)		247		6,980
受取利息及び受取配当金		2,516		1,794
支払利息		26,276		31,643
為替差損益(は益)		6,719		26,131
売上債権の増減額(は増加)		372,037		272,169
たな卸資産の増減額(は増加)		70,683		91,917
仕入債務の増減額(は減少)		395,690		12,822
貸倒引当金繰入額		138,020		-
長期滞留債権の増減額(は増加)		97,651		23,643
有形固定資産除却損		6,242		-
たな卸資産評価損		47,718		-
収用補償金		-		492,754
株式評価損		-		25,200
事業再構築引当金の増減額(は増加)		67,611		-
過年度消費税等		21,351		-
持分変動損益(は益)		12,309		-
未払消費税等の増減額(は減少)		39,426		16,171
その他		138,921		49,726
小計		164,405		597,323
利息及び配当金の受取額		2,516		1,794
収用補償金の受取額		-		350,263
利息の支払額		26,315		32,405
法人税等の支払額		62,714		63,707
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,892		341,379
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		16,000		130,019
定期預金の預入による支出		66,508		156,032
有価証券の取得による支出		10,000		15,000
有形固定資産の取得による支出		158,141		92,880
無形固定資産の取得による支出		4,783		-
その他		-		38,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		223,432		95,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
	財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		130,000		-
短期借入金の返済による支出		30,000		100,000
長期借入れによる収入		560,000		940,000
長期借入金の返済による支出		239,700		483,462
新株予約権の発行による収入		60,000		-
連結子会社の第三者割当増資による収入		30,000		-
社債の償還による支出		170,000		120,000
自己株式の取得による支出		25		37

その他	33	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,240	236,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,309	13,839
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	203,010	214,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,003,239	1,206,250
現金及び現金同等物の期末残高	1,206,250	1,992,139

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 連結範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)テークステレコム 瀋陽特可思精密機械科技有限公司 (中国) 株式会社東京試験機 無錫三和塑料製品有限公司(中国) 上海参和商事有限公司(中国) (株)K H I (株)テークス試験機サービス なお、(株)テークステレコムは(株)アジア ピーアンドアールネットワークより社 名変更しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)テークステレコム 瀋陽特可思精密機械科技有限公司 (中国) 株式会社東京試験機 無錫三和塑料製品有限公司(中国) 上海参和商事有限公司(中国) (株)K H I (株)テークス試験機サービス 無錫特可思電器製造有限公司 (中国) 無錫特可思電器製造有限公司は、当連 結会計年度において新たに間接取得し たため、連結の範囲に含めておりま す。</p>
2 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、瀋陽特可思精密機 械科技有限公司、無錫三和塑料製品有 限公司、上海参和商事有限公司の決算 日は12月31日であります。ただし、1 月1日から連結決算日2月28日までの期 間に発生した重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、瀋陽特可思精密機 械科技有限公司、無錫三和塑料製品有 限公司、上海参和商事有限公司、無錫 特可思電器製造有限公司の決算日は12 月31日であります。ただし、1月1日か ら連結決算日2月28日までの期間に発 生した重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。</p>
3 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用しない関連会社 (株)R a i n b o w 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は当期純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性がな いため、持分法の適用範囲から除外 しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 (株)R a i n b o w 持分法を適用しない理由 同左</p>
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。 ロ デリバティブ 時価法。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>ニ たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 主に、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失が4,082千円、税金等調整前当期純損失が51,800千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 また、在外連結子会社は主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年</p>	<p>ハ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>ニ たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料、貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費、社債発行費 定額法。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>株式交付費、社債発行費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産または、負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨を換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失は807千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,041千円減少しております。また、期首利益剰余金が17,310千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月20日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ341,318千円、431,760千円、120,383千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)																																														
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">265,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,468,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,740,591千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">781,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">231,487千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 3,000千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 3,823千円</p> <p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年11月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日における時価と再評価後</td> <td style="text-align: right;">674,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">の帳簿価格との差額</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">29,414千円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(新株予約権付社債)</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,000千円	建物及び構築物	265,619千円	土地	1,468,972千円	計	1,740,591千円	長期借入金	781,364千円	(うち1年以内返済予定)	231,487千円	再評価を行った年月日	平成12年11月30日	再評価を行った土地の期末		日における時価と再評価後	674,800千円	の帳簿価格との差額		受取手形	14,792千円	支払手形	29,414千円	投資有価証券(株式)	3,000千円	投資有価証券(新株予約権付社債)	7,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">244,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,458,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,702,309千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,212,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">321,936千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 28,376千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 2,058千円</p> <p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年11月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日における時価と再評価後</td> <td style="text-align: right;">697,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">の帳簿価格との差額</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	244,006千円	土地	1,458,302千円	計	1,702,309千円	長期借入金	1,212,972千円	(うち1年以内返済予定)	321,936千円	再評価を行った年月日	平成12年11月30日	再評価を行った土地の期末		日における時価と再評価後	697,451千円	の帳簿価格との差額	
現金及び預金	6,000千円																																														
建物及び構築物	265,619千円																																														
土地	1,468,972千円																																														
計	1,740,591千円																																														
長期借入金	781,364千円																																														
(うち1年以内返済予定)	231,487千円																																														
再評価を行った年月日	平成12年11月30日																																														
再評価を行った土地の期末																																															
日における時価と再評価後	674,800千円																																														
の帳簿価格との差額																																															
受取手形	14,792千円																																														
支払手形	29,414千円																																														
投資有価証券(株式)	3,000千円																																														
投資有価証券(新株予約権付社債)	7,000千円																																														
建物及び構築物	244,006千円																																														
土地	1,458,302千円																																														
計	1,702,309千円																																														
長期借入金	1,212,972千円																																														
(うち1年以内返済予定)	321,936千円																																														
再評価を行った年月日	平成12年11月30日																																														
再評価を行った土地の期末																																															
日における時価と再評価後	697,451千円																																														
の帳簿価格との差額																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賞与</td><td style="text-align: right;">516,159千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,959千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,643千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">105,508千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">100,784千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">56,555千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,901千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">247千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">29,262千円</p> <p>3 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタル事業 販売業務設備</td> <td></td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">98,650</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">新潟県 長岡市</td> <td>建物及び構 築物</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、賃貸資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>マルチメディアキオスク端末を利用した広域負担分散型のデータセンター事業において取引企業の経営状況が悪化しており、当社グループの業務に影響を与えており、また今後の見通しについても不透明であるため上記設備の帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>賃貸資産については収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,053千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。</p> <p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">4,600千円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">47,718千円</td></tr> </table>	給料賞与	516,159千円	賞与引当金繰入額	15,959千円	退職給付費用	23,643千円	福利厚生費	105,508千円	旅費交通費	100,784千円	地代家賃	56,555千円	減価償却費	38,901千円	貸倒引当金繰入額	247千円	用途	場所	種類	金額(千円)	デジタル事業 販売業務設備		工具、器具 及び備品	98,650	賃貸資産	新潟県 長岡市	建物及び構 築物	1,356	土地	2,697	売上原価	4,600千円	特別損失	47,718千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賞与</td><td style="text-align: right;">496,118千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,645千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,923千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">116,692千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">94,135千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">54,738千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,593千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,048千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">19,793千円</p> <p>3 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">新潟県長 岡市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,744</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">ゆるみ止 めナット 事業</td> <td rowspan="4">福岡県北 九州市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">158,147</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,145</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,924</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,837</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">89,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、賃貸資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>賃貸資産については収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,010千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。</p> <p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">150,431千円</td></tr> </table>	給料賞与	496,118千円	賞与引当金繰入額	12,645千円	退職給付費用	28,923千円	福利厚生費	116,692千円	旅費交通費	94,135千円	地代家賃	54,738千円	減価償却費	34,593千円	貸倒引当金繰入額	1,048千円	用途	場所	種類	金額(千円)	賃貸資産	新潟県長 岡市	建物及び構築物	1,266	土地	2,744	ゆるみ止 めナット 事業	福岡県北 九州市	機械装置及び運搬具	158,147	工具、器具及び備品	2,145	土地	7,924	無形固定資産	4,837			リース資産減損勘定	89,559	売上原価	150,431千円
給料賞与	516,159千円																																																																												
賞与引当金繰入額	15,959千円																																																																												
退職給付費用	23,643千円																																																																												
福利厚生費	105,508千円																																																																												
旅費交通費	100,784千円																																																																												
地代家賃	56,555千円																																																																												
減価償却費	38,901千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	247千円																																																																												
用途	場所	種類	金額(千円)																																																																										
デジタル事業 販売業務設備		工具、器具 及び備品	98,650																																																																										
賃貸資産	新潟県 長岡市	建物及び構 築物	1,356																																																																										
		土地	2,697																																																																										
売上原価	4,600千円																																																																												
特別損失	47,718千円																																																																												
給料賞与	496,118千円																																																																												
賞与引当金繰入額	12,645千円																																																																												
退職給付費用	28,923千円																																																																												
福利厚生費	116,692千円																																																																												
旅費交通費	94,135千円																																																																												
地代家賃	54,738千円																																																																												
減価償却費	34,593千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	1,048千円																																																																												
用途	場所	種類	金額(千円)																																																																										
賃貸資産	新潟県長 岡市	建物及び構築物	1,266																																																																										
		土地	2,744																																																																										
ゆるみ止 めナット 事業	福岡県北 九州市	機械装置及び運搬具	158,147																																																																										
		工具、器具及び備品	2,145																																																																										
		土地	7,924																																																																										
		無形固定資産	4,837																																																																										
		リース資産減損勘定	89,559																																																																										
売上原価	150,431千円																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,337,916			71,337,916
合計	71,337,916			71,337,916
自己株式				
普通株式	20,850	753		21,603
合計	20,850	753		21,603

(注) 自己株式の株式数の増加753株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年新株予約権	普通株式		40,000		40,000	60,000

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,337,916			71,337,916
合計	71,337,916			71,337,916
自己株式				
普通株式	21,603	1,827		23,430
合計	21,603	1,827		23,430

(注) 自己株式の株式数の増加1,827株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年新株予約権	普通株式	40,000		28,000	12,000	18,000

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2月28日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,316,758	現金及び預金勘定 1,086,160
預金期間が3か月を超える定期預金 110,508	預金期間が3か月を超える定期預金 94,020
現金及び現金同等物 1,206,250	現金及び現金同等物 992,139

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																										
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>213,798</td> <td>71,015</td> <td>142,783</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>27,093</td> <td>18,185</td> <td>8,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,891</td> <td>89,201</td> <td>151,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,441千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,690千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,025千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	213,798	71,015	142,783	その他(工具器具備品)	27,093	18,185	8,907	合計	240,891	89,201	151,690	1年内	38,249千円	1年超	113,441千円	合計	151,690千円	支払リース料	42,025千円	減価償却費相当額	42,025千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>202,115</td> <td>106,638</td> <td>88,530</td> <td>6,947</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>27,093</td> <td>22,749</td> <td>-</td> <td>4,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,208</td> <td>129,387</td> <td>88,530</td> <td>11,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,821千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 88,530千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,451千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,451千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	202,115	106,638	88,530	6,947	その他(工具器具備品)	27,093	22,749	-	4,344	合計	229,208	129,387	88,530	11,291	1年内	32,451千円	1年超	67,370千円	合計	99,821千円	支払リース料	32,451千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	32,451千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
機械装置及び運搬具	213,798	71,015	142,783																																																								
その他(工具器具備品)	27,093	18,185	8,907																																																								
合計	240,891	89,201	151,690																																																								
1年内	38,249千円																																																										
1年超	113,441千円																																																										
合計	151,690千円																																																										
支払リース料	42,025千円																																																										
減価償却費相当額	42,025千円																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	202,115	106,638	88,530	6,947																																																							
その他(工具器具備品)	27,093	22,749	-	4,344																																																							
合計	229,208	129,387	88,530	11,291																																																							
1年内	32,451千円																																																										
1年超	67,370千円																																																										
合計	99,821千円																																																										
支払リース料	32,451千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																										
減価償却費相当額	32,451千円																																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施することがあります。また、デリバティブ取引は社内規程に則り実需の範囲で行うこととしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,086,160	1,086,160	
(2) 受取手形及び売掛金	1,183,776	1,183,776	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	251	251	
(4) 支払手形及び買掛金	686,330	686,330	
(5) 長期借入金	1,554,260	1,554,328	68

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	12,159

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,086,160			
受取手形及び売掛金	1,183,776			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債権(社債)				
(2) その他				
合計	2,269,936			

(注4) 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成22年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	180	263	83
合計	180	263	83

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,359

(当連結会計年度)(平成23年2月28日現在)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	251	180	70
合計	251	180	70

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,159千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について25,200千円減損処理を行い、投資有価証券評価損を同額計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成21年3月1日
至 平成22年2月28日)

- (1) 取引の内容
当社は、通貨関連の為替予約取引を利用しておりません。
- (2) 取引に対する取組方針
当社は、通常の外貨建営業取引で必要とされる債権債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります
- (3) 取引に対する取組方針
当社は、通常の外貨建営業取引での債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- (4) 取引に係るリスクの内容
当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制
通常の外貨建営業取引で債権債務が発生した際、営業部から管理部への依頼により取締役社長の承認を受けて管理部でデリバティブ取引の契約及び管理並びに取締役会への報告を行っております。なお、取引に関する規定は特に設けておりません。
- (6) その他
為替予約取引の内、期末に外貨建営業債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建営業債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合型）を設けております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日現在)
年金資産の額(千円)	48,067,236	55,331,211
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	64,222,031	66,829,871
差引額(千円)	16,154,794	11,498,659

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.07% (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当連結会計年度 1.07% (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財産計算上の過去勤務債務残高11,498,659千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,226千円を費用処理しております。

なお、当社が加入している厚生年金基金制度（総合型）は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	238,338	251,715
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	80,480	64,384
(3) 退職給付引当金(千円)	157,858	187,330

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
退職給付費用(千円)	43,726	47,502
(1) 勤務費用(千円)	27,630	31,406
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	16,095	16,095

4. 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,872千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">691,316千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,482千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,233千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">50,890千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,558千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">84,045千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,852千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">939,250千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">902,108千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">37,142千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額</td> <td style="text-align: right;">440,064千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">440,064千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	64,872千円	繰越欠損金	691,316千円	たな卸資産評価損	2,482千円	賞与引当金	8,233千円	減損損失	50,890千円	未払事業税	4,558千円	貸倒引当金	84,045千円	その他	32,852千円	繰延税金資産小計	939,250千円	評価性引当額	902,108千円	繰延税金資産合計	37,142千円	その他有価証券評価差額金	33千円	繰延税金負債合計	33千円	土地再評価差額	-千円	評価性引当額	-千円	再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	土地再評価差額	440,064千円	再評価に係る繰延税金負債合計	440,064千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">76,056千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">718,480千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,890千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,530千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">159,215千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,555千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">164,874千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,483千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,201,086千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,175,883千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">25,203千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額</td> <td style="text-align: right;">440,064千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">440,064千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	76,056千円	繰越欠損金	718,480千円	たな卸資産評価損	7,890千円	賞与引当金	8,530千円	減損損失	159,215千円	未払事業税	1,555千円	貸倒引当金	164,874千円	その他	64,483千円	繰延税金資産小計	1,201,086千円	評価性引当額	1,175,883千円	繰延税金資産合計	25,203千円	その他有価証券評価差額金	28千円	繰延税金負債合計	28千円	土地再評価差額	-千円	評価性引当額	-千円	再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	土地再評価差額	440,064千円	再評価に係る繰延税金負債合計	440,064千円
退職給付引当金	64,872千円																																																																								
繰越欠損金	691,316千円																																																																								
たな卸資産評価損	2,482千円																																																																								
賞与引当金	8,233千円																																																																								
減損損失	50,890千円																																																																								
未払事業税	4,558千円																																																																								
貸倒引当金	84,045千円																																																																								
その他	32,852千円																																																																								
繰延税金資産小計	939,250千円																																																																								
評価性引当額	902,108千円																																																																								
繰延税金資産合計	37,142千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	33千円																																																																								
繰延税金負債合計	33千円																																																																								
土地再評価差額	-千円																																																																								
評価性引当額	-千円																																																																								
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円																																																																								
土地再評価差額	440,064千円																																																																								
再評価に係る繰延税金負債合計	440,064千円																																																																								
退職給付引当金	76,056千円																																																																								
繰越欠損金	718,480千円																																																																								
たな卸資産評価損	7,890千円																																																																								
賞与引当金	8,530千円																																																																								
減損損失	159,215千円																																																																								
未払事業税	1,555千円																																																																								
貸倒引当金	164,874千円																																																																								
その他	64,483千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,201,086千円																																																																								
評価性引当額	1,175,883千円																																																																								
繰延税金資産合計	25,203千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	28千円																																																																								
繰延税金負債合計	28千円																																																																								
土地再評価差額	-千円																																																																								
評価性引当額	-千円																																																																								
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円																																																																								
土地再評価差額	440,064千円																																																																								
再評価に係る繰延税金負債合計	440,064千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル 事業(千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,339,251	1,303,343	287,457	410,572	4,340,624		4,340,624
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,339,251	1,303,343	287,457	410,572	4,340,624		4,340,624
営業費用	2,205,494	1,383,291	193,705	432,016	4,214,508	283,782	4,498,290
営業利益又は 営業損失()	133,756	79,947	93,751	21,444	126,116	(283,782)	157,665
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	3,272,237	1,319,789	224,902	944,505	5,761,435	331,078	6,092,513
減価償却費	48,926	41,884	80,790	42,014	213,616	7,470	221,086
減損損失			98,650		98,650	4,053	102,703
資本的支出	5,068	53,494		107,199	165,763		165,763

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業名称の変更

当連結会計年度より、従来の「民生品事業」から「住生活事業」へ名称を変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更のため、前連結会計年度についてはセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
デジタル事業	マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク会社に貸出すサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、283,782千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、331,078千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「ゆるみ止めナット事業」で営業利益が4,082千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル 事業(千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	1,916,072	1,490,258		409,615	3,815,946		3,815,946
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,916,072	1,490,258		409,615	3,815,946		3,815,946
営業費用	1,819,955	1,502,534	12,633	488,734	3,823,858	273,141	4,096,999
営業利益又は 営業損失()	96,117	12,276	12,633	79,119	7,912	(273,141)	281,053
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	3,391,180	1,593,367	30,100	686,988	5,701,636	305,699	6,007,336
減価償却費	39,563	28,403		49,486	117,453	7,018	124,472
減損損失	—	—	—	311,487	311,487	4,010	315,497
資本的支出	3,145	50,206			53,351	538	53,889

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
デジタル事業	マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク会社に貸出すサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、273,141千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、305,699千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	3,308,273	1,032,351	4,340,624		4,340,624
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,823	58,082	65,905	(65,905)	
計	3,316,096	1,090,433	4,406,530	(65,905)	4,340,624
営業費用	3,143,275	1,139,584	4,282,859	215,430	4,498,290
営業利益又は営業損失()	172,821	49,150	123,670	(281,336)	157,665
資産	4,715,218	1,046,216	5,761,435	331,078	6,092,513

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、215,430千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、331,078千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。
4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて「日本」で営業利益が4,082千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	2,718,427	1,097,518	3,815,946		3,815,946
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,573	48,242	60,816	(60,816)	
計	2,731,000	1,145,761	3,876,762	(60,816)	3,815,946
営業費用	2,693,491	1,130,367	3,823,858	273,141	4,096,999
営業利益又は営業損失()	37,509	15,394	52,904	(333,957)	281,053
資産	4,415,526	1,286,110	5,701,636	305,699	6,007,336

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、273,141千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、305,699千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	中国	計
海外売上高(千円)	1,032,351	1,032,351
連結売上高(千円)		4,340,624
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		23.8

- (注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。
2. 国または地域の区分は、中国のみとなっております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	中国	計
海外売上高(千円)	1,097,518	1,097,518
連結売上高(千円)		3,815,946
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		28.7

- (注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。
2. 国または地域の区分は、中国のみとなっております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) その他の関係会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社の子会社	南野建設㈱	東京都世 田谷区	100,000	建築業	なし	商品の 販売	商品の販売	23,674		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

住生活事業に係る商品の販売・仕入は、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社 の役員が支配 している会社	無錫研中科技 有限公司	中国 江蘇省 無錫市	380	製造業	なし	材料の販売	材料の販売	6,877	売掛金	5,051
						材料の仕入	材料の仕入	67,870	買掛金	109

(注) 商品の販売・仕入は、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 <u>42.62円</u>	1株当たり純資産額 <u>37.40円</u>
1株当たり当期純損失金額 <u>6.60円</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>4.81円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>3,106,343</u>	<u>2,685,284</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>3,039,506</u>	<u>2,667,284</u>
普通株式の発行済株式数(株)	71,337,916	71,337,916
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	6,836	—
新株予約権	60,000	18,000
普通株式の自己株式数(株)	21,603	23,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,316,313	71,314,486

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純損失()(千円)	<u>471,018</u>	<u>342,365</u>
普通株式に係る当期純損失()(千円)	<u>471,018</u>	<u>342,365</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	71,316,886	71,315,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
転換社債(株)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 40,000個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数 12,000個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(子会社の土地収用について)</p> <p>平成22年3月26日に、子会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司の第一工場について、政府の都市開発による公的収用が正式に決定され、収用補償として38,109,435人民元(約525百万円)が同社に支払われることとなりました。今後は、同工場に代わる新工場を建設し、従来事業のほか、中国国内市場向けの新たな事業にも取り組む予定であります。</p> <p>(携帯電話販売事業への参入中止及び業務提携の解消)</p> <p>当社は、平成22年5月18日開催の取締役会において、業務提携先であったフレパー・ネットワークス株式会社が事業の開始に向け準備を進めていたMVNO事業に携帯電話端末の販売代理店として参入することを中止するとともに、同社とのデジタル事業に関する包括的な業務提携を解消することを決定いたしました。</p> <p>1. 携帯電話販売事業への参入中止について</p> <p>当社は、業務提携先であったフレパー・ネットワークス株式会社(以下「フレパー社」という。)が事業の開始に向け準備を進めていたMVNO事業に携帯電話端末の販売代理店として参入することを決定した旨を公表いたしました。フレパー社が平成21年11月27日付の消費者庁「特定商取引法違反の連鎖販売取引事業者に対する業務停止命令(6か月)について」において違反事業者の関連事業者であると公表されたことにより、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下「NTTドコモ社」という。)より卸電気通信役務の提供に係わる協議を終了するとの通知を受け事業の開始が中断されました。</p> <p>本件につきましては、平成21年12月1日付の「携帯電話販売事業に関するお知らせ」に記載のとおり、当社よりフレパー社に確認したところ、同社としてはNTTドコモ社に対し経緯を説明するとともに通知の取消しを求める要請を行う予定であると書面にて回答を受け、事態の推移を見守るとともに正確な事実関係の把握に努めておりました。しかし、その結果、同社のMVNO事業の開始にはまだなお時間を要することが予測されたため、当社といたしましては限られた経営資源を他の事業に振り分けることが経営上より効率的であると判断し、今般、携帯電話販売事業への参入を中止することを決定いたしました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>なお、本件に伴い、平成21年8月18日付の「第三者割当により発行される新株予約権の募集に関するお知らせ」に記載の株式会社テークスグループ平成21年第1回新株予約権の発行および権利行使により調達する資金の具体的用途に変更が生じ、また、現時点で同新株予約権の行使がないこと等から調達する資金の額、用途および支出予定時期を見直しました。</p> <p>2. 業務提携の解消について</p> <p>当社とフレパー社とは、平成20年4月にデジタル事業に関する包括的な業務提携基本契約を締結し、マルチメディアキオスク端末を利用した広域負担分散型のデータセンター事業やデータのバックアップに関する事業等を行ってまいりましたが、上記のようなフレパー社のビジネス環境の変化によりこれらの事業においても当初のような収益性は見込めないと予想され、同社との業務提携関係を継続することは企業経営上効率的ではないと判断し、同社との業務提携を解消することを決定いたしました。</p> <p>3. 今後の見通し</p> <p>当社グループのデジタル事業の業績につきましては、平成22年2月期の連結売上高が287百万円（連結経常利益は72百万円）であったのに対し、平成23年2月期は10百万円程度を見込んでおりますが、平成22年2月期決算においてデジタル事業で160百万円の特別損失を計上しておりますので、上記の業務提携の解消自体が損益に与える影響は軽微であります。また、携帯電話販売事業につきましては、まだ、事業を開始しておらず、先行投資も行っておりませんでしたので、参入中止による業績の影響はありません。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																					
<p>(新株予約権の譲渡承認)</p> <p>当社は、平成22年 5月18日開催の取締役会において、平成21年 9月 7日に発行した株式会社テークスグループ平成21年第 1回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の一部について、下記のとおり譲渡を承認いたしました。</p> <p>1. 本新株予約権の譲渡の概要</p> <p>(1) 譲渡の経緯</p> <p>当社は、本新株予約権の割当先であったオカザキファンド投資事業有限責任組合 2号の出資者の一部が、金融商品取引法違反(インサイダー取引)事件で起訴されたことから、同ファンドと本新株予約権の保有について協議した結果、その大部分を当社代表取締役山本勝三が譲り受けることとなり、当日付けで同ファンドより当社に対し本新株予約権につき譲渡承認の請求があり、当日開催の当社取締役会において慎重に審議した結果、当該譲渡を承認したものであります。</p> <p>(2) 譲渡の内容</p> <p style="text-align: center;">譲渡人及び新株予約権譲渡個数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">譲渡人</th> <th style="width: 30%;">所有新株予約権個数 (譲渡前)</th> <th style="width: 50%;">新株予約権譲渡個数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オカザキファンド投資事業有限責任組合 2号</td> <td style="text-align: center;">10,000個</td> <td style="text-align: center;">10,000個</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">平成22年 5月18日</p> <p>2. 新株予約権の譲受人及び新株予約権譲受個数 山本勝三(当社代表取締役社長) 10,000個</p> <p>3. 譲渡後の新株予約権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">新株予約権者</th> <th style="width: 30%;">所有新株予約権個数</th> <th style="width: 50%;">行使済新株予約権個数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社M I T</td> <td style="text-align: center;">14,000個</td> <td style="text-align: center;">個</td> </tr> <tr> <td>株式会社I . D . R</td> <td style="text-align: center;">10,000個</td> <td style="text-align: center;">個</td> </tr> <tr> <td>フレバー・ネットワークス株式会社</td> <td style="text-align: center;">4,000個</td> <td style="text-align: center;">個</td> </tr> <tr> <td>山本勝三</td> <td style="text-align: center;">12,000個</td> <td style="text-align: center;">個</td> </tr> </tbody> </table>		譲渡人	所有新株予約権個数 (譲渡前)	新株予約権譲渡個数	オカザキファンド投資事業有限責任組合 2号	10,000個	10,000個	新株予約権者	所有新株予約権個数	行使済新株予約権個数	株式会社M I T	14,000個	個	株式会社I . D . R	10,000個	個	フレバー・ネットワークス株式会社	4,000個	個	山本勝三	12,000個	個
譲渡人	所有新株予約権個数 (譲渡前)	新株予約権譲渡個数																				
オカザキファンド投資事業有限責任組合 2号	10,000個	10,000個																				
新株予約権者	所有新株予約権個数	行使済新株予約権個数																				
株式会社M I T	14,000個	個																				
株式会社I . D . R	10,000個	個																				
フレバー・ネットワークス株式会社	4,000個	個																				
山本勝三	12,000個	個																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱東京衡機製造所	第3回無担保社債	平成17年 3月22日	10,000 (10,000)		0.97	無担保社債	平成22年 3月19日
㈱東京衡機製造所	第4回無担保社債	平成17年 3月31日	10,000 (10,000)		0.81	無担保社債	平成22年 3月31日
㈱東京衡機製造所	第6回無担保社債	平成17年 6月30日	100,000 (100,000)		0.85	無担保社債	平成22年 6月30日
合計			120,000 (120,000)				

(注) 1 「前期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計 年度末残高 (千円)	当連結会計 年度末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	298,351	400,505	2.22	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済するものを除く。)	799,371	1,153,755	2.20	平成24年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	1,197,722	1,554,260		

(注) 1 . 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 . 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	533,305	215,416	125,885	68,541

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (千円)	947,470	937,482	820,665	1,110,327
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金調整前四半期 純損失金額() (千円)	<u>153,840</u>	<u>121,714</u>	<u>212,693</u>	<u>173,888</u>
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	<u>184,734</u>	<u>137,752</u>	<u>207,949</u>	<u>187,438</u>
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	2.58	1.93	2.92	6.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,606	590,840
受取手形	6 145,226	81,037
売掛金	263,229	1 408,079
商品及び製品	202,833	170,475
仕掛品	144,051	261,724
原材料及び貯蔵品	22,151	22,433
前渡金	1 53,702	1 4,487
前払費用	10,089	10,283
短期貸付金	1 115,000	1 87,000
未収入金	1 60,135	1 67,620
その他	9,003	1 25,404
貸倒引当金	19,639	604
流動資産合計	1,781,391	1,728,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 428,315	2 427,049
減価償却累計額	251,375	267,343
建物(純額)	176,940	159,706
構築物	17,993	17,993
減価償却累計額	16,501	16,662
構築物(純額)	1,492	1,331
機械及び装置	780,641	780,641
減価償却累計額	727,932	743,287
機械及び装置(純額)	52,709	37,354
車両運搬具	9,280	9,280
減価償却累計額	7,190	7,882
車両運搬具(純額)	2,089	1,397
工具、器具及び備品	200,269	201,808
減価償却累計額	180,602	191,899
工具、器具及び備品(純額)	19,667	9,909
土地	2, 5 1,397,295	2, 5 1,394,551
有形固定資産合計	1,650,194	1,604,249
無形固定資産		
借地権	38,729	34,426
特許権	1,988	1,385
商標権	536	479
意匠権	1,106	935
ソフトウェア	3,222	1,932
電話加入権	1,968	1,968
無形固定資産合計	47,552	41,128

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,622	12,410
関係会社株式	1,164,263	911,263
関係会社社債	7,000	-
出資金	180	180
関係会社長期貸付金	108,000	-
破産更生債権等	560,955	242,493
敷金	21,633	20,994
保険積立金	21,686	23,263
その他	11,226	10,956
貸倒引当金	319,360	212,393
投資その他の資産合計	1,588,208	1,009,167
固定資産合計	3,285,955	2,654,545
繰延資産		
株式交付費	3,357	133
社債発行費	1,739	161
繰延資産合計	5,096	295
資産合計	5,072,443	4,383,624
負債の部		
流動負債		
支払手形	619,772	273,132
買掛金	1121,822	1114,369
短期借入金	2100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2165,110	2262,080
1年内償還予定の社債	120,000	-
未払金	1128,344	32,579
未払費用	13,723	11,186
未払法人税等	12,110	11,890
前受金	142,785	125,684
預り金	10,610	7,570
賞与引当金	14,740	14,745
その他	19,292	-
流動負債合計	948,313	753,237
固定負債		
長期借入金	2143,060	2309,340
繰延税金負債	33	28
再評価に係る繰延税金負債	5440,064	5440,064
退職給付引当金	152,718	185,199
債務保証損失引当金	-	5179,800
関係会社事業損失引当金	-	577,658
その他	1,800	1,800
固定負債合計	737,675	1,193,891
負債合計	1,685,989	1,947,128

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金		
資本準備金	200,233	200,233
資本剰余金合計	200,233	200,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	227,646	1,135,560
利益剰余金合計	227,646	1,135,560
自己株式	3,573	3,610
株主資本合計	2,682,565	1,774,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
	49	42
土地再評価差額金	5 643,838	5 643,838
評価・換算差額等合計	643,888	643,881
新株予約権	60,000	18,000
純資産合計	3,386,453	2,436,495
負債純資産合計	5,072,443	4,383,624

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高		
製品売上高	1,647,494	1,381,567
商品売上高	278,815	405,313
デジタル売上高	2 247,857	-
ゆるみ止めナット売上高	-	108
売上高合計	2,174,167	1,786,988
売上原価		
製品半製品期首たな卸高	131,712	155,281
商品期首たな卸高	178	47,551
当期製品製造原価	1,349,943	1,048,134
当期商品仕入高	310,660	370,800
当期デジタル原価	2 156,572	-
当期ゆるみ止めナット原価	-	84
合計	1,949,066	1,621,853
製品半製品期末たな卸高	155,281	127,822
商品期末たな卸高	47,551	42,653
他勘定振替高	22,993	190
売上原価合計	5 1,723,241	5 1,451,567
売上総利益	450,925	335,421
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,000	903
広告宣伝費	6,174	3,801
貸倒引当金繰入額	-	109
役員報酬	60,786	62,420
給料及び手当	217,613	203,872
賞与引当金繰入額	8,685	9,180
退職給付費用	22,385	28,923
福利厚生費	56,291	55,875
旅費及び交通費	39,698	35,540
交際費	1,726	1,698
地代家賃	30,489	28,216
租税公課	19,775	11,461
減価償却費	12,044	13,107
事務費	7,146	6,802
図書費	746	871
水道光熱費	2,909	2,561
修繕費	7,363	6,989
保険料	6,644	4,357
通信費	8,897	8,106
調査費	363	176
業務委託費	86,297	78,606
研究開発費	1 26,052	1 9,651
雑費	22,153	22,082
販売費及び一般管理費合計	649,246	595,318
営業損失()	198,320	259,897

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	3 5,718	3 2,761
受取配当金	808	810
不動産賃貸料	3 25,857	3 24,410
業務委託料	3 7,980	3 7,336
助成金収入	-	12,733
雑収入	8,579	12,410
営業外収益合計	48,944	60,463
営業外費用		
支払利息	6,663	9,206
社債利息	1,491	295
手形譲渡損	1,620	974
賃貸不動産費用	21,292	19,482
株式交付費償却	20,174	3,223
社債発行費償却	1,793	1,578
借地権償却	4,303	4,303
為替差損	2,295	7,193
支払手数料	-	8,000
雑損失	8,253	1,507
営業外費用合計	67,889	55,764
経常損失()	217,265	255,198
特別利益		
貸倒引当金戻入額	159,637	4,773
その他	5,523	-
特別利益合計	165,161	4,773
特別損失		
貸倒引当金繰入額	67,716	71,038
減損損失	4 80,555	4,010
投資有価証券評価損	-	25,200
商品評価損	-	13,248
会員権評価損	4,000	-
関係会社支援損	-	28,032
関係会社株式評価損	-	250,000
債務保証損失引当金繰入額	-	179,800
関係会社事業損失引当金繰入額	-	77,658
その他	-	270
特別損失合計	152,271	649,258
税引前当期純損失()	204,374	899,683
法人税、住民税及び事業税	8,300	8,230
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	8,300	8,230
当期純損失()	212,674	907,913

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	499,600	43.0	487,924	41.8
労務費		231,712	20.0	208,559	17.9
経費		429,706	37.0	469,524	40.3
当期総製造費用		1,161,019	100.0	1,166,009	100.0
期首仕掛品棚卸高		310,532		144,051	
合計		1,471,551		1,310,060	
他勘定へ振替	2	22,443		200	
期末仕掛品棚卸高		144,051		261,724	
当期製品製造原価		1,349,943		1,048,134	

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
1 経費の主なものは次の通りであります。		1 経費の主なものは次の通りであります。	
外注加工費	250,436千円	外注加工費	310,054千円
減価償却費	33,754千円	減価償却費	25,096千円
旅費交通費	26,404千円	旅費交通費	22,600千円
2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。		2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。	
原材料へ振替	22,443千円	原材料へ振替	200千円

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算法を採用しております。その賦課の方法は直接材料費及び直接経費は各個別製造番号ごとに直課し、直接賃金及び製造部門間接費は発生額を直接工員総作業時間にて除し直接作業時間一時間当りの配賦額を算出し個別製造番号ごとの加工時間に前記単位配賦額を乗じた額を配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,713,552	2,713,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,713,552	2,713,552
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	200,233	200,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,233	200,233
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,971	227,646
当期変動額		
当期純損失()	212,674	907,913
当期変動額合計	212,674	907,913
当期末残高	227,646	1,135,560
利益剰余金合計		
前期末残高	14,971	227,646
当期変動額		
当期純損失()	212,674	907,913
当期変動額合計	212,674	907,913
当期末残高	227,646	1,135,560
自己株式		
前期末残高	3,547	3,573
当期変動額		
自己株式の取得	25	37
当期変動額合計	25	37
当期末残高	3,573	3,610
株主資本合計		
前期末残高	2,895,265	2,682,565
当期変動額		
自己株式の取得	25	37
当期純損失()	212,674	907,913
当期変動額合計	212,700	907,950
当期末残高	2,682,565	1,774,614

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	7
当期変動額合計	52	7
当期末残高	49	42
土地再評価差額金		
前期末残高	643,838	643,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	643,838	643,838
評価・換算差額等合計		
前期末残高	643,836	643,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	7
当期変動額合計	52	7
当期末残高	643,888	643,881
新株予約権		
前期末残高	-	60,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,000	42,000
当期変動額合計	60,000	42,000
当期末残高	60,000	18,000
純資産合計		
前期末残高	3,539,102	3,386,453
当期変動額		
自己株式の取得	25	37
当期純損失（ ）	212,674	907,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,052	42,007
当期変動額合計	152,648	949,957
当期末残高	3,386,453	2,436,495

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料、貯蔵品 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費 定額法。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>6 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費 同左</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 <u>債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</u></p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 <u>関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</u></p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成22年2月28日)		当事業年度末 (平成23年2月28日)	
1	関係会社に対する主な資産・負債	1	関係会社に対する主な資産・負債
	未収入金 65,562千円		売掛金 5,346千円
	前渡金 20,642千円		未収入金 65,720千円
	短期貸付金 115,000千円		未収収益 7,310千円
	長期貸付金 108,000千円		前渡金 1,526千円
	買掛金 28,014千円		短期貸付金 87,000千円
	未払金 115,000千円		買掛金 19,747千円
	前受金 24,516千円		前受金 13,841千円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	土地 1,395,193千円		土地 1,392,448千円
	建物 146,287千円		建物 130,511千円
	合計 1,541,480千円		合計 1,522,960千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 100,000千円		長期借入金 571,420千円
	長期借入金 308,170千円		(うち一年以内返済予定) 262,080千円
	(うち一年以内返済予定) 165,110千円		
3	債務保証	3	債務保証
	連結子会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。		連結子会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。
	(株)K H I 336,058千円		(株)K H I 179,800千円
	(株)東京試験機 101,690千円		(株)東京試験機 161,372千円
	合計 437,748千円		債務保証損失引当金 179,800千円
			合計 161,372千円
4	受取手形割引高 千円	4	受取手形割引高 28,376千円
5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
	再評価を行った年月日 平成12年11月30日		再評価を行った年月日 平成12年11月30日
	同法律第3条第3項に定める再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。		同法律第3条第3項に定める再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。
	再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 674,800千円		再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 697,451千円
6	期末日満期手形		
	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
	受取手形 12,119千円		
	支払手形 29,414千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 26,052千円	1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 9,651千円
2	デジタル事業に関する売上と原価であります。	3	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
3	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 4,857千円 不動産賃貸料 16,350千円 業務受託料 7,980千円	3	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 2,531千円 不動産賃貸料 18,940千円 業務受託料 4,527千円
4	減損損失	4	減損損失
(1) 減損損失を認識した資産グループ		(1) 減損損失を認識した資産グループ	
用途	場所	種類	金額(千円)
デジタル事業販売業務設備		工具、器具及び備品	76,501
賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,356
		土地	2,697
(2) 資産のグルーピングの方法		(2) 資産のグルーピングの方法	
当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、 <u>賃貸資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</u>		当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、 <u>賃貸資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</u>	
(3) 減損損失の認識に至った経緯		(3) 減損損失の認識に至った経緯	
マルチメディアキオスク端末を利用した広域負担分散型のデータセンター事業において取引企業の経営状況が悪化しており、当社グループの業務に影響を与えており、また今後の見通しについても不透明であるため上記設備の帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。		上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、賃貸資産についても、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。	
(4) 回収可能価額の算定方法		(4) 回収可能価額の算定方法	
当該資産グループの回収可能価額は、 <u>正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。</u>		当該資産グループの回収可能価額は、 <u>正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。</u>	
5	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 518千円	5	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 73,008千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	20,850	753		21,603
合計	20,850	753		21,603

(注) 自己株式の株式数の増加753株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	21,603	1,827		23,430
合計	21,603	1,827		23,430

(注) 自己株式の株式数の増加1,827株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 試験機事業における生産設備(機械及び装置) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「5 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">38,675</td> <td style="text-align: right;">25,282</td> <td style="text-align: right;">13,393</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,093</td> <td style="text-align: right;">18,185</td> <td style="text-align: right;">8,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,768</td> <td style="text-align: right;">43,467</td> <td style="text-align: right;">22,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,291千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,300千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	38,675	25,282	13,393	工具器具備品	27,093	18,185	8,907	合計	65,768	43,467	22,300	1年以内	11,009千円	1年超	11,291千円	合計	22,300千円	支払リース料	11,864千円	減価償却費相当額	11,864千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">38,675</td> <td style="text-align: right;">31,728</td> <td style="text-align: right;">6,947</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,093</td> <td style="text-align: right;">22,749</td> <td style="text-align: right;">4,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,768</td> <td style="text-align: right;">54,477</td> <td style="text-align: right;">11,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,291千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,009千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	38,675	31,728	6,947	工具器具備品	27,093	22,749	4,344	合計	65,768	54,477	11,291	1年以内	5,211千円	1年超	6,080千円	合計	11,291千円	支払リース料	11,009千円	減価償却費相当額	11,009千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	38,675	25,282	13,393																																																		
工具器具備品	27,093	18,185	8,907																																																		
合計	65,768	43,467	22,300																																																		
1年以内	11,009千円																																																				
1年超	11,291千円																																																				
合計	22,300千円																																																				
支払リース料	11,864千円																																																				
減価償却費相当額	11,864千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	38,675	31,728	6,947																																																		
工具器具備品	27,093	22,749	4,344																																																		
合計	65,768	54,477	11,291																																																		
1年以内	5,211千円																																																				
1年超	6,080千円																																																				
合計	11,291千円																																																				
支払リース料	11,009千円																																																				
減価償却費相当額	11,009千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式911,263千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62,785千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">489,783千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,482千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,984千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,898千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">231,712千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">123,257千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,575千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,406千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>968,886千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>968,886千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>- 千円</u></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">440,064千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">440,064千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	62,785千円	繰越欠損金	489,783千円	たな卸資産評価損	2,482千円	賞与引当金	5,984千円	減損損失	41,898千円	株式評価損	231,712千円	貸倒引当金	123,257千円	未払事業税	1,575千円	その他	9,406千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>968,886千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>968,886千円</u>	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	33千円	繰延税金負債合計	33千円	土地再評価差額	- 千円	<u>評価性引当額</u>	<u>- 千円</u>	再評価に係る繰延税金資産合計	-	土地再評価差額	440,064千円	再評価に係る繰延税金負債合計	440,064千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,191千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">548,441千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,890千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,986千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">43,601千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">333,212千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">137,954千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,555千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">72,998千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">31,529千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,450千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,305,811千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,305,811千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>- 千円</u></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">440,064千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">440,064千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	75,191千円	繰越欠損金	548,441千円	たな卸資産評価損	7,890千円	賞与引当金	5,986千円	減損損失	43,601千円	株式評価損	333,212千円	貸倒引当金	137,954千円	未払事業税	1,555千円	債務保証損失引当金	72,998千円	関係会社事業損失引当金	31,529千円	その他	47,450千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,305,811千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>1,305,811千円</u>	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	28千円	繰延税金負債合計	28千円	土地再評価差額	- 千円	<u>評価性引当額</u>	<u>- 千円</u>	再評価に係る繰延税金資産合計	-	土地再評価差額	440,064千円	再評価に係る繰延税金負債合計	440,064千円
退職給付引当金	62,785千円																																																																																
繰越欠損金	489,783千円																																																																																
たな卸資産評価損	2,482千円																																																																																
賞与引当金	5,984千円																																																																																
減損損失	41,898千円																																																																																
株式評価損	231,712千円																																																																																
貸倒引当金	123,257千円																																																																																
未払事業税	1,575千円																																																																																
その他	9,406千円																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>968,886千円</u>																																																																																
<u>評価性引当額</u>	<u>968,886千円</u>																																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	33千円																																																																																
繰延税金負債合計	33千円																																																																																
土地再評価差額	- 千円																																																																																
<u>評価性引当額</u>	<u>- 千円</u>																																																																																
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																
土地再評価差額	440,064千円																																																																																
再評価に係る繰延税金負債合計	440,064千円																																																																																
退職給付引当金	75,191千円																																																																																
繰越欠損金	548,441千円																																																																																
たな卸資産評価損	7,890千円																																																																																
賞与引当金	5,986千円																																																																																
減損損失	43,601千円																																																																																
株式評価損	333,212千円																																																																																
貸倒引当金	137,954千円																																																																																
未払事業税	1,555千円																																																																																
債務保証損失引当金	72,998千円																																																																																
関係会社事業損失引当金	31,529千円																																																																																
その他	47,450千円																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,305,811千円</u>																																																																																
<u>評価性引当額</u>	<u>1,305,811千円</u>																																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	28千円																																																																																
繰延税金負債合計	28千円																																																																																
土地再評価差額	- 千円																																																																																
<u>評価性引当額</u>	<u>- 千円</u>																																																																																
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																
土地再評価差額	440,064千円																																																																																
再評価に係る繰延税金負債合計	440,064千円																																																																																
<p>2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 <u>46.64円</u>	1株当たり純資産額 <u>33.91円</u>
1株当たり当期純損失金額 <u>2.98円</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>12.73円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>3,386,453</u>	<u>2,436,495</u>
純資産の部の合計額から控除する金額		
新株予約権(千円)	60,000	18,000
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>3,326,453</u>	<u>2,418,495</u>
普通株式の発行済株式数(株)	71,337,916	71,337,916
普通株式の自己株式数(株)	21,603	23,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,316,313	71,314,486

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純損失() (千円)	<u>212,674</u>	<u>907,913</u>
普通株式に係る当期純損失() (千円)	<u>212,674</u>	<u>907,913</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	71,316,886	71,315,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
転換社債(株)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 40,000個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数 12,000個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(携帯電話販売事業への参入中止及び業務提携の解消)</p> <p>当社は、平成22年5月18日開催の取締役会において、業務提携先であったフレパー・ネットワークス株式会社が事業の開始に向け準備を進めていたMVNO事業に携帯電話端末の販売代理店として参入することを中止するとともに、同社とのデジタル事業に関する包括的な業務提携を解消することを決定いたしました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>(新株予約権の譲渡承認)</p> <p>当社は、平成22年5月18日開催の取締役会において、平成21年9月7日に発行しました株式会社テークスグループ平成21年第21年第1回新株予約権の一部について、譲渡を承認いたしました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
内外ゴム株	76,000	6,800
隅田冷凍工業株	100,000	5,000
みずほ証券株	1,000	251
東衡商事株	1,000	359
計	178,000	12,410

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	428,315		1,266 (1,266)	427,049	267,343	15,967	159,706
構築物	17,993			17,993	16,662	160	1,331
機械及び装置	780,641			780,641	743,287	15,355	37,354
車両運搬具	9,280			9,280	7,882	692	1,397
工具、器具及び備品	200,269	1,538		201,808	191,899	11,296	9,909
土地	1,397,295		2,744 (2,744)	1,394,551			1,394,551
建設仮勘定							
有形固定資産計	2,833,796	1,538	4,010 (4,010)	2,831,324	1,227,074	43,472	1,604,249
無形固定資産							
借地権				43,033	8,606	4,303	34,426
特許権				8,487	7,102	603	1,385
商標権				566	87	56	479
意匠権				1,412	476	170	935
ソフトウェア				6,450	4,518	1,290	1,932
電話加入権				1,968			1,968
無形固定資産計				61,919	20,790	6,422	41,128
長期前払費用	10,815			10,815	10,815	212	
繰延資産							
社債発行費	37,035			37,035	36,874	1,578	161
株式交付費	61,873			61,873	61,739	3,223	133
繰延資産計	98,909			98,909	98,614	4,801	295

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 力計 1,000千円

2. 当期減少額のうち、()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	338,999	69,710	195,713		212,997
賞与引当金	14,740	14,745	14,740		14,745
債務保証損失引当金	—	179,800	—	—	179,800
関係会社事業損失引当金	—	77,658	—	—	77,658

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,781
預金の種類	当座預金	139,756
	普通預金	375,175
	定期預金	74,000
	別段預金	127
計		589,059
合計		590,840

ロ 受取手形

主な相手先内訳

相手先	金額(千円)
明伸工機(株)	20,772
高千穂精機(株)	18,473
(株)荒井製作所	4,140
住友重機械ハイマテックス(株)	3,885
(株)豊田自動織機製作所	3,360
その他	30,407
合計	81,037

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年3月満期	11,628
平成23年4月満期	15,802
平成23年5月満期	27,968
平成23年6月満期	12,945
平成23年7月以降満期	12,692
合計	81,037

八 売掛金

主な相手先内訳

相手先	金額(千円)
三友商事(株)	38,083
N T N(株)	36,883
三菱重工業(株)	34,251
(株)神戸製鋼所	21,672
(株)テクサス	19,588
その他	257,601
合計	408,079

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)} \times 12}$
263,229	1,873,105	1,728,254	408,079	80.9	2.15

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理方法を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
土地	42,653
計	42,653
製品	
材料試験機及び性能・耐久試験機	5,220
疲労試験機及び動的試験機	13,396
動力計及びエンジン試験機	101,697
環境試験装置	2,516
半製品	
材料試験機及び性能・耐久試験機	2,218
疲労試験機及び動的試験機	805
動力計及びエンジン試験機	1,966
計	127,822
合計	170,475

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
材料試験機及び性能・耐久試験機	30,019
疲労試験機及び動的試験機	44,109
動力計及びエンジン性能・耐久試験機	67,561
環境試験装置	120,034
合計	261,724

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
鋼材及び市場部品	20,232
補助材料等	2,200
合計	22,433

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
無錫三和塑料製品有限公司	569,832
瀋陽特可思精密機械科技有限公司	115,000
(株)テークス試験機サービス	104,430
上海参和商事有限公司	72,000
(株)東京試験機	50,000
合計	911,263

ロ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
フレパーネットワークス(株)	115,100
Sunway Electoric Manufacturing	19,701
ブラコム(株)	51,801
その他	55,889
合計	242,493

流動負債

イ 支払手形

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京試験機	62,935
中央チバスケール(株)	26,988
富士電機システムズ(株)	20,616
伸栄産業(株)	8,396
(有)土屋電機製作所	8,332
その他	145,862
合計	273,132

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年3月	31,568
平成23年4月	17,400
平成23年5月	129,561
平成23年6月	76,350
平成23年7月以降	18,251
合計	273,132

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ドレスイン	29,879
(株)テークス試験機サービス	14,630
(株)マエダ	5,376
相模螺子(株)	5,001
瀋陽特可思精密機械科技有限公司	4,965
その他	54,516
合計	114,369

八 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
川崎信用金庫	141,600
(株)八千代銀行	100,080
(株)商工組合中央金庫	20,400
合計	262,080

二 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)八千代銀行	141,540
川崎信用金庫	98,400
(株)商工組合中央金庫	69,400
合計	309,340

ホ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	440,064
合計	440,064

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 特別口座の口座管理機関 株主名簿管理人 買取り・買増し手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.tksnet.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1. 単元未満株主の権利制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増しを請求する権利

2. 特別口座以外の振替口座簿に記録された単元未満株式の買取り・買増しについては、振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)で請求の取次を行います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第104期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月28日関東財務局長へ提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第105期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月15日関東財務局長に提出

第105期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月15日関東財務局長に提出

第105期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月28日

株式会社東京衡機
(旧会社名 株式会社テークスグループ)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月28日

株式会社東京衡機
(旧会社名 株式会社テークスグループ)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月28日

株式会社東京衡機
(旧会社名 株式会社テークスグループ)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第104期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月28日

株式会社東京衡機
(旧会社名 株式会社 テークスグループ)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第105期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。